

平成 29 年度

公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果

横浜市公立大学法人評価委員会

平成 30 年8月

目次

内容

はじめに	1
1 法人評価の概要	2
2 第2期中期目標期間の業務実績の総括的評価	4
3 平成29年度の業務実績の総括的評価	5
4 平成29年度の業務実績の項目別評価	7
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	7
1 教育に関する取組	7
2 研究の推進に関する取組	7
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組	8
III 国際化に関する目標を達成するための取組	8
IV 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組	9
1 医療分野・医療提供等に関する取組	9
2 医療人材の育成等に関する取組	9
3 地域医療に関する目標を達成するための取組	9
4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組	9
5 医療安全・病院運営に関する取組	10
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	10
1 業務運営の改善に関する取組	10
2 財務内容の改善に関する取組	11
VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	11
5 参考	12
6 平成29年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画における業務の実績報告書	

平成 29 年度

公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果

はじめに

公立大学法人横浜市立大学（以下「市大」という。）は、横浜という都市とともに歩み、地域に根ざした大学として、時代を担う人材の育成、多岐にわたる地域貢献、先進的な研究など、市民の期待に応える多くの成果を挙げてきた。

また、県内唯一の医学部を擁する公立大学として、市民の健康と命を支える「最後の砦」として、医療の提供・医療人材の輩出を続けている。

一方で、少子高齢化の一層の進展による大学間競争の激化、社会の急速なグローバル化の進展への対応など、市大を取り巻く環境は、大きく変化し、大学の存在意義が問われる環境が到来しつつある。

こうした中、市大が今後も国際都市横浜にふさわしい大学として時代の要請に応え、存在意義を発揮し続けるため、グローバルな視野をもって活躍できる人材の育成、都市課題や市民生活に密着した課題の解決に引き続き取り組むことに加え、自らの強みや特色を更に伸ばし、厳しい社会情勢の中でも学生や研究者に選ばれ、市民からの一層の信頼を得る大学を目指すため、第3期中期目標及び中期計画に沿って、教育・研究・医療の充実を図るための取組を進めている。

平成 29 年度は、第3期中期目標及び中期計画期間（平成 29 年度から平成 34 年度まで）の初年度となる。具体的な評価の視点としては、①第3期中期目標の達成に向け、中期計画及び年度計画の進捗状況を確認するとともに、専門的な観点から総合的に評価を行い、市大の質的向上に資するとともに、市民にわかりやすく公表していくこと、②これまでの評価の中で指摘した事項について大学運営に的確に反映されているかなどを確認すること、③自主的・自律的な大学運営の実現を目指し、市大全体の組織・業務等の改善・充実を図る観点から、必要に応じて計画の修正を求めること等を基本方針とし、この期間での継続的な取組・実施を念頭に置きつつ、平成 29 年度業務実績の評価を行った。

1 法人評価の概要

<法人評価の概要>

公立大学法人横浜市立大学は法人化に伴い、市会の議決を経て市が定めた中期目標の達成に向け、公立大学法人自らが策定した中期計画や年度計画に基づいて自主自律的な大学運営を推進することとなっている。また、公立大学法人は中期目標の期間（6年間）における業務の実績について横浜市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」※という。）の評価を受けるとともに、各事業年度における業務の実績についても評価委員会の評価を受けることになっている。

評価委員会は、中期目標期間並びに各事業年度における評価にあたって、中期計画や年度計画の実施状況を調査及び分析し、その結果を考慮して総合的な評価を行う。またその評価結果を、公立大学法人に通知するとともに市長へ報告し、公表する。

なお、市長はこの評価結果を受けたときは議会へ報告することになっている。

※横浜市公立大学法人評価委員会委員（任期：平成 30 年 12 月 23 日まで）

委員長	工藤 智規	元文部科学審議官
委員	蟻川 芳子	一般社団法人 日本女子大学教育文化振興桜楓会 理事長
	有賀 徹	独立行政法人 労働者健康安全機構 理事長
	大久保 千行	横浜商工会議所 副会頭
	岡本 由美子	公認会計士

（委員は 50 音順）

<主な評価の方針>

評価委員会は、主として次のような方針に基づき、業務実績に関する評価を行う。

- (1) 中期目標の達成に向けて、中期計画等の進捗を確認するとともに、専門的な観点から総合的に評価を行い、法人の質的向上に資するとともに、市民にわかりやすく公表していくこと。
- (2) 当該事業年度における業務の実績について評価を行うこと。
- (3) 前年度の評価の中で指摘のあった事項については、大学運営に反映されているかなど当年度の評価の中で確認すること。
- (4) 中期目標の期間における中期計画の実施状況の調査・分析を行うこと。
- (5) 自主自律的な大学運営の実現を目指し、法人全体の組織・業務等に関する改善・充実の観点から、必要に応じて修正を求めること。
- (6) 法人を取り巻く環境の変化なども踏まえ、改正地方独立行政法人法に基づき、中期目標等の期間 5 年目に中間評価を行うこと。

<評価の流れ>

(1)平成 29 年度 業務実績報告書の提出及び公立大学法人の自己評価

公立大学法人が年度計画上の目標を達成するための取組(6分類)とその目標を達成させるための具体的な取組(12項目)にまとめた「平成 29 年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画における業務の実績報告書」等の提出を受けた。

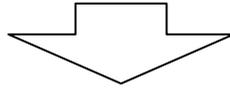
これをまとめるにあたって、公立大学法人は年度計画上の取組 67 項目を対象に自己評価を行った。

【自己評価】

S	A	B	C	合計
4	59	4	0	67

【評価の基準】

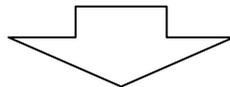
- S……年度計画を上回って達成している、または達成の難易度が高い計画を順調に達成している
- A……年度計画を順調に達成している
- B……年度計画を十分には達成できていない
- C……年度計画をほとんど達成していない



(2) 評価委員会による評価(詳細はP4以降を参照)

公立大学法人から提出のあった平成 29 年度業務実績報告書等に基づいて、評価委員会は書面審査及びヒアリングを実施し、次の項目に沿って調査・分析を行い、総合的に評価を行った。

評価委員会として評価した項目	法人の 自己評価	評価委員会 による評価
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	A	A
1. 教育に関する取組	A	S
2. 研究の推進に関する取組	A	A
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組	A	A
III 国際化に関する目標を達成するための取組	A	A
IV 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組	A	A
1. 医療分野・医療提供等に関する取組	A	A
2. 医療人材の育成等に関する取組	A	A
3. 地域医療に関する取組	A	A
4. 先進的医療・研究に関する取組	A	A
5. 医療安全・病院運営に関する取組	A	A
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	A	A
1. 業務運営の改善に関する取組	B	B
2. 財務内容の改善に関する取組	S	S
IV 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	A	A



(3) 法人評価結果(本報告書)の作成

- 年度計画全体の進捗状況を示す全体評価と、各取組の進捗状況を示す項目別評価に分けてまとめた。
- 項目別評価において、法人から提出のあった業務実績報告書やヒアリング等を通じて取組状況を把握し、主な取組を記載するとともに、項目ごとの評価を示した。
- 法人の取組に対する「特に評価できる点」と「留意点」を示した。

2 第2期中期目標期間の業務実績の総括的評価

第2期中期目標期間(平成23年度から平成28年度)は、第1期中期目標期間(平成17年度から平成22年度)で定着させた公立大学法人制度を基礎に、教育・研究や医療の取組をさらに発展させつつ、ガバナンス等の法人経営上の課題を改善させるべく取り組んだ期間であった。

首都圏初となるデータサイエンス学部の新設に向けた取組や、先端医科学研究センターの研究棟の整備・増築等を通じて、研究体制の充実を図り「研究の横浜市大」の名を高めたこと、更には医学教育センターや看護キャリア開発支援センターの設置等を通じた医療人材の育成等の取組は高く評価できるものであった。一方で、第2期中期計画期間中、コンプライアンス違反の事案が続いたこと、法人全体として赤字決算となったことなどについては、第3期中期計画期間での抜本的な改善に向けた取組を期待した。

評価	平成28年度評価	第2期中期目標評価
S	年度計画を上回って実施している。	中期目標で想定されている以上の成果をあげた。
A	年度計画を順調に実施している。	中期目標で想定されている成果をあげた。
B	年度計画を十分に実施できていない。	中期目標で想定されている成果を十分にはあげられなかった。
C	年度計画を実施していない。	中期目標で想定されている取組を行わなかった。

<平成28年度評価及び第2期中期目標期間評価>

項目	23年度	24年度	25年度	中間評価	26年度	27年度	28年度	第2期
I 大学の教育研究等の向上に関する目標	A	S	A	概ね順調	A	A	A	A
1. 教育に関する目標	S	S	A	/	A	A	A	A
2. 研究の推進に関する目標	A	S	S		A	A	A	S
3. 教育研究の実施体制に関する目標	A	A	A		A	A	A	A
II 附属2病院に関する目標	A	A	A	概ね順調	A	A	A	A
1. 医療分野・医療提供等に関する目標	A	S	A	/	A	A	A	A
2. 医療人材の育成等に関する目標	A	A	A		A	S	S	S
3. 医療安全管理体制・病院運営等に関する目標	A	A	S		A	A	A	A
III 法人の経営に関する目標	A	A	A	概ね順調	A	B	A	A
1. 業務運営の改善に関する目標	B	A	A	/	A	B	A	A
2. 財務内容の改善に関する目標	A	A	A		A	A	B	B
IV 自己点検及び評価に関する目標	A	A	A	概ね順調	A	A	A	A
1. 事業の進捗管理に関する目標	A	A	A	/	A	A	A	A
V 地域貢献に関する目標	/							A
VI 国際化に関する目標	/							A

3 平成 29 年度の業務実績の総括的評価

平成 29 年度の業務実績に関する全体的な評価としては、第 3 期中期計画期間の初年度として、第 3 期中期目標達成に向けて、教育、研究、附属病院運営等大学活動の多くの部分にわたり、理事長・学長の優れたリーダーシップのもと、さまざまな工夫、努力が重ねられ、全体としてほぼ順調に業務が実施されたと認められる。

教育面では、首都圏初となる「データサイエンス学部」の平成 30 年 4 月開設に向け準備を進め、入学試験では定員 60 名に対して志願者数 426 名(志願倍率 7.1 倍)となったこと、また、国際総合科学部の再編に向け、全学的に議論しポリシーの策定等を進め、平成 30 年 4 月に文部科学省に設置届出を行うなど、順調に取組が進められたこと、更には、医師国家試験の合格率が 97.7% (全国第 2 位) の結果が得られたことを評価する。これらの取組は大学全体でしっかり情報共有されたとうえで検討されたものである点は注目したい。

研究面では、先端医科学研究センターで、「文部科学省イノベーションシステム整備事業」が終了したが、次のステップとして、協働機関(企業)との 30 年度以降の新たな共同研究へつなげたことは評価できる。これらにより、産学連携の更なる促進、優れた研究者の人材育成が推進されることを期待する。

地域貢献面では、25 年度採択の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」の最終年度を迎えたが、ボランティア未体験学生向けの企画を実施する等の創意工夫を図り、多くのボランティア登録や派遣につなげたことや、エクステンション講座の充実など、公立大学としての役割を十分に果たしており、評価できる。

国際化面では、海外派遣プログラムの拡充など留学しやすい学修環境を整備し、派遣学生比率は数値目標に近づいたこと、また、留学生の受け入れについては、留学生の日本語学習支援機能強化など、受け入れ体制の強化が進められており、成果として実を結ぶまで、継続した取組を期待したい。

医療面では、附属病院でがんゲノム医療連携病院となるため、「がんゲノム診断科」の設置準備を進めるなど、がん医療と患者サポートを充実させたこと、また、両病院長のリーダーシッ

プの下、地域医療機関との連携強化と機能分化が進められたことを評価する。

なお、附属2病院において判明した医療事故については、誠に遺憾であり、適切な事後対応に努めたようであるが、今後とも一層再発防止策の確立、医療安全文化醸成の徹底に取り組むことを強く要望したい。

また、経営面では一部にアカデミックハラスメントや個人情報紛失等の不祥事が発生し、毎年のように市民の信頼を損ねる事案が発生していることは遺憾であり、今後ともコンプライアンスの強化に取り組み、抜本的な改善を図りたい。

他方で、附属2病院において経営改善を推進するプロジェクトを中心に、病院の課題や課題解決の方向性を検討し、実効性のある具体的な取組等の実施により、収支改善を図り、法人全体で2年連続赤字であったのが、今年度、「大学」「附属病院」「センター病院」の3セグメント全てで黒字化したことは高く評価したい。

この1年間の取組をしっかりと振り返り、今後も、市大が有するポテンシャルを十分発揮させ、更なる飛躍を期待したい。

4 平成 29 年度の業務実績の項目別評価

評価	平成 29 年度 項目別評価
S	年度計画を上回って達成している、または達成の難易度が高い計画を順調に達成している。
A	年度計画を順調に達成している。
B	年度計画を十分には達成できていない。
C	年度計画をほとんど達成していない。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

【29 年度評価】 《評価：A》

年度計画を順調に達成したと認められる。特に評価できる点 (○) や留意点 (●) は以下のとおり (以下同じ)。

1 教育に関する取組 《評価：S》

- 31 年度の国際総合科学部の再編に向けて、これまでの総合大学の成果を踏まえ、学内での全教員の参加による意見聴取等を経て、30 年 4 月に文部科学省への新学部設置届出を行うに至った。
- データサイエンス学部(30 年 4 月開設)については、募集定員 60 名に対し、志願者数 426 名(志願倍率 7.1 倍)となり、合格者に対する入学者の割合(歩留率 92.9%)も高く、志望度の高い学生を獲得した。
- 学長室及び学長諮問会議を新設するなど、学術院における学長のガバナンス強化を図った。
- 臨床実習の 70 週化に向けて、検討を進め、グローバルスタンダードに準拠した医学教育の推進が図られたことは評価したい。
- 医学部において、医学教育の質の向上等に取り組み、国家試験受験者に対する丁寧な指導の結果、医師国家試験の合格率が 97.7% (全国第 2 位)、看護師国家試験の合格率は 100.0%(全国平均 91.0%)、保健師国家試験の合格率は 96.5%(全国平均 81.4%)となった。
- 医学研究科 看護学専攻 博士後期課程設置に向けて、過年度から文部科学省との事前相談を丁寧を重ね、設置認可されるに至った。
- 学生支援について、学生アンケートの結果を踏まえ、部署を横断したワーキンググループを立ち上げ、優先課題の抽出やその対応を図るなどの改善に向けた取組は評価できる。
- 全授業科目でのアクティブラーニング導入率は 46.6%となっており、目標 80%に向けて、今後の更なる取組を期待したい。

2 研究の推進に関する取組 《評価：A》

- 先端医科学研究センターで、「文部科学省イノベーションシステム整備事業」が終了したが、次のステップとして、協働機関(企業)との 30 年度以降の新たな共同研究へつなげた。産学連携や優れた技術者の養成が進むことを期待する。
- 文部科学省「特色ある共同利用・共同研究拠点」へ申請を行い、30 年 4 月に全国 107 拠点の一つとして学内の「マルチオミックスによる遺伝子発現制御の先端的医学共同研究拠点」が認定された。研究拠点としての機能強化を期待したい。
- 附属病院患者の遺贈を財源に、基礎研究と臨床研究の融合による学内の医学研究プロジェクト「かもめプロジェクト」を創設するなど、研究推進に向けた取組が強化された。
- 主要学術等掲載論文数や科学研究費補助金採択件数、共同受託研究数等の実績は着実に伸びており、研究活動が活発に行われていることは評価できる。

II 地域貢献に関する目標を達成するための取組

【29年度評価】 《評価：A》

年度計画を順調に達成したと認められる。

- ボランティア活動の経験のない学生向けの企画を実施するなどし、ボランティア志向の向上と活動への参加を働きかけ、前年度を大きく上回る延べ443名(28年度：延べ235名)の学生がボランティア活動に参加した。
- 金沢区並木地区に設置した「UDCN並木ラボ」では、急速な高齢化と人口減少という地域課題の解決に向けて、行政や地域住民と連携し、健康に関する講座を継続的に開催するなどし、地域の活性化に取り組んだ。また、この拠点をエリアマネジメントの推進活動拠点に発展するなど、地域貢献の取組を進めた。
- 市民公開講座「エクステンション講座」では29年度目標(100講座程度)を超える132講座を開催するだけでなく、学内教員の専門分野を活かしつつ、対象や目的を定めたプログラムを展開するなどの新しい試みを行った。横浜市中期4か年計画(2018～2021)に位置づけた通り、横浜市との連携も強化し、公立大学としての役割を認識し、学内の知的資源・研究成果を活かした地域貢献を期待したい。
- 附属2病院についても、紹介率・逆紹介率、平均在院日数などは、29年度目標をほぼ達成しており、地域の重要な拠点病院として貢献し、またそれぞれの役割に応じた医療が提供されている。

III 国際化に関する目標を達成するための取組

【29年度評価】 《評価：A》

年度計画を順調に達成したと認められる。

- 文部科学省の「留学生就職促進プログラム」に採択され、コーディネーターを配置したほか、横浜市などと連携したセミナーを開催するなど、留学生のキャリア支援体制の強化を図った。
- 海外派遣プログラムの拡充等、留学しやすい学修環境を整えたこと、また、留学生の受入拡充として、日本語学習支援の強化を図るなど、国際化に向けた取組を積極的に展開していることは評価できる。指標で見ると、派遣学生比率は第3期中期計画の目標値に近づいている一方で、留学生比率は徐々に改善しているものの、目標値とは乖離している。留学プログラム開発や留学準備支援、日本語学習支援、協定校開拓といった総合的な役割を担うグローバル教育センターの新設を契機に、これらの取組を充実させ、国際都市横浜に立地する大学として更なる飛躍を期待したい。

IV 附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組

【29年度評価】 《評価：A》

年度計画を順調に達成したと認められる。

1 医療分野・医療提供等に関する取組 《評価：A》

- 政策的医療の推進、高度医療の提供、地域の医療機関との連携強化という点で、着実に計画を実行し、大学病院として附属2病院の求められる役割を提供している。
- 附属病院では、「がん相談支援センター」をがん総合医療センターの下部組織として組織化し、さらなる患者支援の質の向上や、職種間の連携強化をすすめるとともに、がんゲノム医療連携病院となるため、「がんゲノム診断科」の設置に向け準備を進めるなど更なる先進的医療の提供のための基盤をつくった。
- センター病院では、高度救命救急センターへの救急専用回線(ホットライン)の開設、二次救急体制の強化に努める等、救命医療の最後の砦としての役割を十分に果たした。
- 地域の医療機関との連携強化と機能分化を進め、在院日数や外来患者数の適正化等を図った。

2 医療人材の育成等に関する取組 《評価：A》

- 新たな専門医制度への対応の検討を進め、外科領域においては、指導医・専攻医を増員し、専攻医の受入体制を整備したことや、看護師の特定行為研修制度の推進を図るなど、医療に関わる人材の育成に向けた取組を積極的に行った。
- 医療事務作業補助者の配置や、女性医療スタッフの復職支援など、働きやすい職場環境の充実が図られたことは評価できる。
- 附属病院では、臨床研修医の確保・育成において、基本臨床研修プログラムが直近3年間で初めてマッチ割れとなった。引き続き、採用・広報活動の強化に向けた取組を期待したい。

3 地域医療に関する目標を達成するための取組 《評価：A》

- 附属病院では、地域の診療所と外来診療における連携を密にするため、登録医制度を開始するなど、地域医療の充実を図ったほか、病院2階の再整備を行い、「患者サポートセンター」を設置し、地域連携に係る機能の一元管理体制を整えた。
- センター病院では、28年度から先行稼働していた「入院センター」について、退院支援機能の強化の下、新たに「入退院支援センター」を開設した。
- 地域の医療機関との連携強化と機能分化等を進め、紹介率・逆紹介率、平均在院日数などは、29年度目標をほぼ達成しており、地域の重要な拠点病院として貢献し、またそれぞれの役割に応じた医療が提供されている。

4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組 《評価：A》

- 附属病院では、新たに「特定臨床研究管理委員会」が設置され、病院長ガバナンス体制を強化するなど、臨床研究中核病院の承認に向けた取組が進められた。
- 先進医療申請件数や新規治験の受入件数等は年度目標をほぼ達成した。引き続き、附属2病院と医学部の連携を強化し、大学病院として、医療の進歩に向けた取組等の役割を期待したい。

5 医療安全・病院運営に関する取組 《評価：A》

- 総合サポートセンターの効果的な運用等の患者へのサポート体制の充実や、待ち時間や患者動線の改善等を進め、患者満足度では、目標値(【附】85%/年、【セ】80%/年)を超える実績(【附】94.9%、【セ】93.0%)となるなど、患者目線の運営が推進されたことは評価できる。
- 医師事務作業補助者を効果的に活用するなど、医師の負担軽減を図るとともに、人材の適切な配置・活用を進め、人件費比率は年度目標値をほぼ達成している。引き続き、人材のモチベーションを維持しつつ、効率・効果的な病院運営につなげる取組を継続してほしい。
- 附属病院においては、DPCデータや診断群分類の統計データの分析等を行ったほか、2病院において退院支援スタッフの増員や、一部の予定入院患者に対して入院決定時から退院支援スクリーニングを開始しスムーズな転退院支援を行った結果、2病院とも平均在院日数の適正化を図った。
- 手術枠を利用率に応じて診療科ごとに定期的に見直す等、効率的な手術枠の運用に努めた結果、2病院とも手術件数が増加した。
- 稼働報告やDPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告や、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境構築など、情報共有化を進めたことにより、経営面及び医療の質の向上に向けた取組が進められたことは評価できる。
- こうした経営改善の取組を通じて、附属2病院とも黒字転換したことは評価できる。
- 平成29年10月、市民総合医療センターにおいて、CT検査結果の情報共有不足(画像診断報告書の未確認)による重大な医療事故が発生し、さらに深く内部調査を行った結果、同様の医療事故1件が附属病院においても判明した(平成30年6月)。このような事故が発生したことは、誠に遺憾であり、附属2病院を挙げての実効性のある再発防止策の確立、医療安全文化醸成の徹底に取り組むことを強く要望したい。

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

【29年度評価】 《評価：A》

年度計画を概ね順調に達成したと認められる。

1 業務運営の改善に関する取組 《評価：B》

- 教育、研究、診療等の分野における優れた取組を通じて、本学のプレゼンス向上、諸活動の活性化に貢献した教員を表彰する「学長表彰制度」を創設したことは教員のモチベーション向上施策として評価できる。今後も教職員の意識を高める取組を充実させ、教職員が学生のロールモデルになるような人材育成を図っていただきたい。
- 男女ともに働きやすい職場の実現に向けた取組や、障害のある学生の学習支援など、全学的にダイバーシティの推進がされたことは評価できる。今後も継続した取組を期待したい。
- 附属病院等の再整備の検討など、中長期的視点にたった基盤整備の検討が始まっている。引き続き、丁寧に検討が進められることを期待する。
- データサイエンス学部については効果的な情報発信が功を奏し、志願者数が目標を大きく上回ることができたことは評価できる。大学間競争が激化する中で、より一層の効果的・戦略的な情報発信を期待する。

- 附属2病院での医療事故については医療安全の視点からの対応策に加え、組織ガバナンスの機能強化に向けた視点も必要となる。しっかり原因究明を行い、本学全体の問題として、実効性のある再発防止策の確立を強く要望したい。
- 教授による学生に対するアカデミックハラスメント、医師による患者の個人情報を持ち出ししての紛失がそれぞれ2件、無許可での兼業が1件判明した。また、平成30年度事案であるが、6月には、電子メールの不正転送被害により、個人情報が流出した。このような事案は過去にも発生しており誠に遺憾である。
これまで、コンプライアンスについては講話や研修などの様々な取組を進めてきているが、教職員それぞれが自覚と当事者意識を持ち、形骸化することのない実効性ある継続した取組が必要である。発生抑止はもちろん、万が一発生してしまった場合の早期発見と迅速・的確な対応も重要となる。
- 災害時等における学生・教職員の安全確保に向けて、防災訓練及び研修等の開催回数、普通救命講習受講職員の配置割合は年度目標を達成されているが、危機管理規程や災害対策マニュアルの見直し等について、着実に執行されたい。また、防災訓練については、防火区画の形成や籠城避難等の視点も導入するなど、訓練の質の向上に向けた取組を期待したい。

2 財務内容の改善に関する取組 《評価：S》

○29年度決算では附属2病院を中心とした収益向上や、退職手当制度の見直し、寄付等の外部資金の獲得等を教職員が一丸となって積極的に進め、3セグメント(大学・附属病院・センター病院)すべてにおいて経常収支が黒字化し、法人全体で10億5千万円の当期総利益を計上したことは評価できる。教職員のモチベーションを維持し、これらの取組が継続されることを期待する。

VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組

【29年度評価】 《評価：A》

年度計画を概ね順調に達成したと認められる。

○毎年行われる法人評価を真摯に受け止め、課題解決に向けた方向性を学内でしっかり共有するとともに、年度計画の進捗管理では上半期振り返りを行い、改善に向けた取組を検討するなど、目標達成に向けた積極性がみられる。引き続き、理事長・学長のリーダーシップのもと、風通しのよい組織風土を醸成するとともに、公立大学として市民目線に立った取組を期待する。

5 参考

◆ 横浜市公立大学法人評価委員会 開催状況(平成 29 年度以降)

- 1 第 72 回横浜市公立大学法人評価委員会 (平成 29 年 5 月 10 日開催)
- 2 第 73 回横浜市公立大学法人評価委員会 (平成 29 年 7 月 5 日開催)
- 3 第 74 回横浜市公立大学法人評価委員会 (平成 29 年 8 月 3 日開催)
- 4 第 75 回横浜市公立大学法人評価委員会 (平成 29 年 8 月 29 日開催)

-
- 5 第 76 回横浜市公立大学法人評価委員会 (平成 30 年 5 月 31 日開催)
 - 6 第 77 回横浜市公立大学法人評価委員会 (平成 30 年 7 月 6 日開催)
 - 7 第 78 回横浜市公立大学法人評価委員会 (平成 30 年 8 月 22 日開催)

◆ 横浜市公立大学法人評価委員会事務局

横浜市政策局大学調整課

◆ 地方独立行政法人法(抜粋)

(地方独立行政法人評価委員会)

第十一条 設立団体に、地方独立行政法人に関する事務を処理させるため、当該設立団体の長の附属機関として、地方独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)を置く。

以下(略)

(各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等の特例)

第七十八条の二 公立大学法人は、毎事業年度の終了後、当該事業年度が次の各号に掲げる事業年度のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める事項について、評価委員会の評価を受けなければならない。この場合において、第二十八条から第三十条までの規定は、公立大学法人には、適用しない。

- 一 次号及び第三号に掲げる事業年度以外の事業年度 当該事業年度における業務の実績
- 二 中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績
- 三 中期目標の期間の最後の事業年度 当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績
- 2 (略)
- 3 (略)
- 4 評価委員会は、第一項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該公立大学法人に対して、その評価の結果を通知しなければならない。この場合において、評価委員会は、必要があると認めるときは、当該公立大学法人に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができる。
- 5 評価委員会は、前項の規定による通知を行ったときは、遅滞なく、その通知に係る事項(同項後段の規定による勧告をした場合には、その通知に係る事項及びその勧告の内容)を設立団体の長に報告するとともに、公表しなければならない。
- 6 設立団体の長は、前項の規定による報告を受けたときは、その旨を議会に報告しなければならない。
- 7 (略)

平成29年度公立大学法人横浜市立大学の
年度計画における業務の実績報告書

平成30年6月

公立大学法人横浜市立大学

目次

公立大学法人横浜市立大学基本情報	1
平成29年度実績報告書「総括」	2
大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	10
1 教育に関する目標を達成するための取組	10
(1) 全学的な目標を達成するための取組	10
(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組	12
(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組	14
(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組	15
2 研究の推進に関する目標を達成するための取組	16
(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組	16
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組	18
地域貢献に関する目標を達成するための取組	20
国際化に関する目標を達成するための取組	24
附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組	27
1 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組	27
2 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組	31
3 地域医療に関する目標を達成するための取組	33
4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組	35
5 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組	37
法人の経営に関する目標を達成するための取組	43
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組	43
(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組	43
(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組	44
(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組	46
(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組	47
2 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	48
自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	49

公立大学法人横浜市立大学基本情報

1. 現況(平成 29 年 5 月 1 日現在)

大学名	横浜市立大学	
所在地	金沢八景キャンパス	横浜市金沢区瀬戸 22- 2
	福浦キャンパス	横浜市金沢区福浦 3 - 9
	鶴見キャンパス	横浜市鶴見区末広町 1 - 7 -29
	舞岡キャンパス	横浜市戸塚区舞岡町 641-12
	附属病院	横浜市金沢区福浦 3 - 9
	附属市民総合医療センター	横浜市南区浦舟町 4 -57

役員の状況

理事長 二見良之

副理事長(学長) 窪田吉信

理事数 10 名 監事数 2 名

学部・研究科の構成および学生数 総計 4,976 名

国際総合科学部 3,202 名

医学部 医学科 553 名

看護学科 407 名

都市社会文化研究科 (前期・後期課程) 61 名

国際マネジメント研究科 (同) 52 名

生命ナノシステム科学研究科(同) 140 名

生命医科学研究科 (同) 115 名

国際総合科学研究科 (後期課程) 0 名

医学研究科 (修士・博士課程) 446 名

教職員数

教員 726 名

職員 2,458 名

2. 大学全体の理念

YCU ミッション

横浜市立大学は、国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

第 3 期中期計画における取組の基本方針

- ・「横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創成・発信
- ・学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元

平成 29 年度実績報告書「総括」

29 年度は、「第 3 期中期計画」の初年度にあたり、スタートダッシュを切る重要な年でした。特に、当該計画に掲げた目標は必ず達成しなければならない“市民との約束”として全教職員で共有するとともに、従来のやり方にとらわれずスピード感と改革・改善の意識をもって業務を進め、地域貢献、グローバル化の推進、医療機能の充実と経営改善などに、学生を含め大学全体で取り組みました。

教育面では、首都圏初となるデータサイエンス学部の開設に向けた準備と入学者選抜を行い、初年度は定員 60 名に対して志願者数 426 名（志願倍率 7.1 倍）となりました。

また、これまでの文理融合教育により、学問領域を超えて学際的に学ぶ力を養ってきた実績を踏まえ、国際総合科学部の再編を目指し、ポリシーの策定など 30 年 4 月の新学部設置届出のための準備・検討を行いました。

研究面では、「文部科学省イノベーションシステム整備事業」が終了しましたが、協働機関（企業）との 30 年度以降の新たな共同研究へとつなげました。また、市民からの寄附を財源に医学研究プロジェクト（かもめプロジェクト）を創設しました。

地域貢献面では、25 年度採択の文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の最終年度を迎え、これまでの取組実績を踏まえて今後の地域貢献のあり方に関する検討を進め、全学的な地域貢献を議論できる体制を整えました。

国際化面では、「横浜から世界へ羽ばたく」人材の育成を目指し、海外派遣プログラムの拡充など留学しやすい学修環境を整備しました。また、留学生の日本語支援強化、英語による授業や短期受入プログラムの拡充等により留学生の受入を増やすとともに、留学の機会を得られない学生がキャンパス内で留学同様の体験ができるなど大学の国際化を推進しました。

医療面では、附属病院でがんゲノム医療連携病院となるため「がんゲノム診断科」の設置準備を進めたほか、市民総合医療センター（以下「センター病院」）では、「がんサロン」の立ち上げや外来化学療法の実施を増やすなど、がん医療と患者サポートを充実しました。

経営面では、附属 2 病院において経営改善を推進するプロジェクトを中心に、病院の課題や課題解決の方向性を検討し、実効性のある具体的な取組等の実施により収支改善を図るなど、法人全体で黒字決算となりました。一方で、診療報酬のマイナス改定や消費税率の引上げ等が見込まれ、法人を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きますが、大学の発展的な取組を進めていくためにも安定した財務基盤の確立を目指し、引き続き、教職員が一丸となって不断の改革・改善に取り組みます。

また、中長期的な視点から、横浜の都心部への進出や「横浜市シンクタンク機能」を強化するための取組、附属 2 病院の将来構想の検討を始めました。

コンプライアンス面では、アカデミックハラスメント、医療事故、個人情報を持ち出し紛失など、法人の信頼を揺るがす事案が発生しました。事案が発生した職場環境の検証、見直し等を行うとともに、法人全体で背景、対策等を共有し、研修等を通じて再発防止を進めるなど、反省の上で理事長・学長のリーダーシップのもと職場風土の改善や教職員の意識向上に取り組みました。

30年度は創立90周年を迎えます。これを契機にこの先10年間の決意を表明し、創立100周年に向けたビジョンを掲げます。学生・教職員・卒業生の一体感を醸成するとともに、ビジョンの実現と100周年の先につながる取組を進めます。

教育に関する主な取組

国際総合科学部では、これまでの総合大学の成果を踏まえ、31年度の学部再編に向けて30年4月に文部科学省への新学部設置届出を行うため、新しい3学部のポリシー並びにそのポリシーに基づいたカリキュラム及び選抜方法を検討、決定しました。その決定プロセスにおいては、全教員の参加を重視し、理事長及び設置準備委員会委員長（国際総合科学部長）が教員に説明し意見を聴く機会を設けました。

データサイエンス学部(30年4月開設)については、準備組織として「データサイエンス推進センター」を設置し、学部教育の充実などに向けた企業との連携等を推進しました。初年度入試に向けた取組では、高校訪問や模擬授業等の広報活動を積極的に行ったことで、募集定員60名に対し、志願者数426名（志願倍率7.1倍）となり、合格者に対する入学者の割合（歩留率92.9%）も高く、志望度の高い学生を獲得できました。

医学部医学科では、グローバルスタンダードに準拠した医学教育を推進するため、臨床実習70週化に向けて教員と学生の意見を踏まえた導入スケジュールを策定しました。

また、医学教育センターでは、医学教育分野別評価での指摘事項に対応するため、医学部の使命（ミッション）の再定義や、能動的学習を促進するためのチュートリアルルームの整備等を進めました。さらに、外部有識者の意見をカリキュラムの改善に生かすため、外部委員で構成されるプログラム評価委員会を設置しました。

医学部看護学科では、附属2病院の看護部との情報共有、病院見学会等を通じて連携強化を図り、附属2病院への就職支援や国家試験対策等への支援を行いました。

国家試験の結果は、医師国家試験の合格率が97.7%(全国平均90.1%)となり、全国80大学の中で第2位となったほか、看護師国家試験の合格率が100.0%(全国平均91.0%)、保健師国家試験の合格率が96.5%(全国平均81.4%)となりました。

都市社会文化研究科では、社会人の履修に配慮した時間割ルールの徹底や履修モデルの提示、エクステンション講座の活用などの検討など社会人教育の充実に向けて取り組みました。

国際マネジメント研究科では、グローバル教育の充実に取り組み、博士前期課程での英語による科目のみで修了できるカリキュラムの整備、サービス・サイエンス研究プログラムにおける英語による科目の開講等、留学生の受入増加に向けてカリキュラムの充実を図りました。さらに海外居住者が海外に居住したまま本研究科に出願できるようにするなど、国外からの優秀な学生の確保に向けた取組を進めました。

生命ナノシステム科学研究科では、特に国際総合科学部再編を見据え、研究指導体制を強化するため教員採用や研究室のグループ化を進めたほか、社会人教育の受入拡充に向けて、博士後期課程を1年で修了する早期修了制度の導入を進め、社会人がより入学しやすい環境を整備しました。

医学研究科では、文部科学省の「多様なニーズに対応する『がん専門医療人材』養成プラン」(主幹校：東京大学)、「課題解決型高度医療人材養成プログラム」、「基礎研究医養成活性化プログラム」が採択され、人材育成の取組を進めました。

また、看護学専攻では、博士後期課程の開設準備、指導教員による学生募集の働きかけ等を行い、5名の入学者を選抜しました。

学生支援の取組として、28年度に実施した学生生活アンケートの結果等を踏まえて、Wi-Fi アンテナの増設や学術情報センターにグループ学習やディスカッションなど学生が自由に活動できるスペースを整備しました。

研究の推進に関する主な取組

本学の強みを生かす「戦略的研究推進事業(学長裁量経費)」は2年目を迎え、新たに神経疾患に関する研究と、広告的視点を取り入れ医療上の課題解決を目指す広告医学に関する研究を加え、全16プロジェクトとしました。

先端医科学研究センターでは、10年間推進してきた大型国家プロジェクト「文部科学省イノベーションシステム整備事業 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」が29年度で終了となりましたが、本事業の協働機関(企業)との関係を継続し、30年度以降の新たな共同研究へと発展的につなげました。

また、本事業で整備した高度な研究機器等の数々を活用するため、新たに文部科学省の「特色ある共同利用・共同研究拠点」に申請し、30年4月に全国107拠点の一つとして本学の「マルチオミックスによる遺伝子発現制御の先端的医学共同研究拠点」が認定されました。こうした取組により、本学の研究拠点としての機能強化、今後の産学連携の更なる発展に努めていきます。

本学が中核機関として参画している横浜市経済局の「横浜ライフイノベーションプラットフォーム事業(LIP.横浜)」では、新たに「LIP.横浜補助事業」の補助を受け、学内研究シーズの掘り起こしを行い、市内企業等とともに医療機器や診断技術の開発等、11件の研究プロジェクトを展開しました。

また、附属病院患者の遺贈を財源に、基礎研究と臨床研究の融合による学内の医学研究プロジェクト「かもめプロジェクト」を創設し、プロジェクトの公募、選考を行いました。

地域貢献に関する主な取組

地域の拠点施設として金沢区並木地区に設置した「UDCN並木ラボ」では、急速な高齢化と人口減少という地域課題の解決に向けて、行政や地域住民と連携した取組を進め、市民ニーズに応えた健康に関する講座を継続的に開催するなど、地域の活性化に貢献しました。これまでの成果を踏まえ、エリアマネジメント活動について検討を重ね、この地域拠点をエリアマネジメントの推進活動拠点に発展させることとしました。

ボランティア支援室では、学生スタッフ主催の独自プログラムとして、ボランティア活動の経験のない学生向けに「ボラツアー」を企画・実施

するなど、ボランティア志向の向上と活動への参加を働きかけました。その結果、前年度を大きく上回る、延べ 443 名(28 年度：延べ 235 名)の学生がボランティア活動に参加し、世界トライアスロンシリーズ横浜大会などのイベント支援や、困難を抱える子どもの学習支援など様々な活動に貢献することができました。

教員による生涯学習の充実では、語学、教養、医療に関する市民向け公開講座（エクステンション講座）を市内広域で全 132 講座（延べ 16,363 名）開催し、本学の有する知的資源を市民に還元しました。

また、横浜市との連携では、データサイエンスの知見を活用した消防局との救急需要予測の共同研究、総合的ながん対策への医療ビッグデータの活用などをはじめ、30 件の連携取組を行いました。

今後、横浜都心部への進出に向けた検討と併せて、「横浜市のシンクタンク機能」を果たすため、横浜市が抱えるさまざまな政策の支援、課題解決の取組を強化していきます。

国際化に関する主な取組

留学プログラム開発や留学準備支援、日本語学習支援、協定校開拓等で総合的な役割を担う「グローバル教育センター」を設置し、取組を強化しました。

日本語学習支援については、留学生を受け入れる学部、研究科のニーズと交換留学生の個別レベルを把握しながら学習支援体制を強化し、日本語カリキュラムの検討を行いました。大学院留学生に対し、30 年度以降の全研究科を対象とした日本語科目を設置するなど、全学的な日本語学習支援基盤を構築しました。

英語で行われる授業の拡充については、経営科学系で 10 科目を開講するとともに、大学院科目 2 科目を開放しました。こうした取組などにより、留学生の受入数は 241 名（28 年度 186 名）、留学生比率 4.8%（28 年度 3.8%）となりました。また、30 年度開講に向け、海外からの学習ニーズが高い科目群 11 科目の新設に向けて準備を行いました。

留学生宿舎は、計画的な留学生の受入れ増加に対応するため、横浜市国際学生会館の借上げ居室数を増やしました。

また、金沢区や京急グループと連携した空き家利活用プロジェクトで留学生と日本人学生が共同生活をする国際交流型シェアハウスを開設しました。さらに附属病院看護職員宿舎の一部空室を活用し、30 年度から留学生宿舎とすることなどを決定しました。

留学生のキャリア支援体制強化の取組では、文部科学省の「留学生就職促進プログラム」に採択され、コーディネーターを配置したほか、横浜市などと連携したセミナーを開催し、延べ 100 名の留学生が受講しました。

学生の派遣では、学生のニーズが高いスペイン語圏の語学研修と交換留学プログラムを新設しました。看護学科では、ハワイ大学への研修プログラムを開設し、30 年度から派遣を開始します。

また、留学しやすい学修環境の整備として、短期語学研修プログラムでの成果を評価するための科目を設置し、渡航前オリエンテーションの充実等により渡航前後の教育内容を充実させました。

国際的なネットワークを活用した取組として、9月にタマサート大学(タイ)にて第8回アカデミックコンソーシアム総会・国際シンポジウムを開催し、本学から22名の学生が参加し、タイ、マレーシア、韓国等の学生と活発な学生交流を行いました。

アジア開発銀行年次総会「次世代育成セミナー」には、経営科学系を中心とした学生が参加し、フィリピンでの貧困や経済格差解消に向け議論を交わしました。このことが高く評価され、アジア・スマートシティ会議「Yokohama Youth Event 2017」でも本学学生がプレゼンテーションを行いました。

また、JICAによる「国家乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」では、研修の一環として、附属病院で乳がん診断に関するワークショップを開催しました。

附属2病院に関する主な取組

前年度の厳しい決算状況を踏まえ、2病院ともに経営改善に取り組み、収支改善の推進を図りました。また、大学附属病院として、政策的医療の推進、高度医療の提供、地域の医療機関との連携強化等、年度当初に掲げた計画を着実に実行しました。

政策的医療の推進について、附属病院では、がんゲノム医療連携病院となるため「がんゲノム診断科」の設置に向け準備を進めるなど、がんゲノム医療の提供体制の充実を図ったほか、横浜市と連携し、県内の大学病院として初めて「チャイルド・ライフ・スペシャリスト」の試行的導入を行うなど、小児医療の充実に取り組みました。また、地域における肝疾患の診療、相談の拠点機能を担う体制を整え、神奈川県に指定する「肝疾患診療連携拠点病院」(30年度～)の県内5病院目の指定を受けました。センター病院では、がん医療の充実を図るため、がんサロンを立ち上げたほか、外来化学療法室の運用見直しを行い、外来化学療法実施件数の増加に繋がりました。また、地域医療の基幹病院としての役割の充実に向け、病院長の救急受入強化の大方針の下に、高度救命救急センターへの救急専用回線(ホットライン)の開設、二次救急体制の強化に努める等、救急医療の最後の砦としての役割を果たしました。また、精神科救急、周産期救急においても市や県の医療政策の中心的な役割を果たしました。

2病院共通の取組としては、横浜市乳がん連携病院の指定を受け、院内のチーム医療体制構築の準備に着手しました。

高度な医療提供、医療機器・設備の計画的な導入・更新については、センター病院において、中央採血室及び内視鏡室の拡張、超音波室の移転、生殖医療センター及びペインクリニックにおける外来スペースの拡張工事等、大規模な院内再編を行い診療機能の向上を図りました。また、先進医療については、附属病院で2件、センター病院で2件が承認されたほか、附属病院において、30年度の承認に向けて新規2件の準備を行いました。

医療人材の育成等については、新専門医制度への対応や将来的な外科医不足への対策として、外科領域において指導医・専攻医を増員し、専攻医の受入体制を整備したほか、臨床研修医を確保・育成するため、説明会などにおいて採用・広報活動に取り組み、センター病院においては、マッチング結果が6年連続で医科・歯科ともフルマッチとなりました。また、2病院において、特定行為研修に看護師を派遣する等、高度かつ専門的

な知識を身に付けた看護師の育成を図りました。

地域の医療機関等との連携については、附属病院においては、地域の診療所と外来診療における連携を密にすることで地域医療の充実に資するため登録医制度を開始したほか、地域連携に係る機能の一元管理体制を整えるため、病院2階の再整備を行い「患者サポートセンター」を設置しました。センター病院においては、28年度から先行稼働していた「入院センター」について、退院支援機能の強化の下、新たに「入退院支援センター」を開設しました。また、連携強化のため、地域の医療機関などを訪問し、顔の見える関係の構築を図ったほか、救急強化の取組について周知を図り、救急患者の受入れを促進しました。

医療安全と医療の質の確保については、2病院で監査委員会を年2回開催し、両病院で取り組むべき課題について検討したほか、リスクマネージャーと協働して業務改善活動や医療安全文化調査などを行い、医療安全意識の向上に努めました。

病院経営の改善については、より多くの新入院患者を受け入れるため、附属病院では新たに他の3病院と連携病院の協定を結び、センター病院では前方連携強化に取り組み、医療機関訪問、救急や専門診療科のホットラインの周知、患者紹介の依頼等を行いました。

新入院患者数の増を受け、在院日数の適正化を図るため、附属病院においてはDPCデータや診断群分類の統計データの分析等を行ったほか、2病院において退院支援スタッフの増員や、一部の予定入院患者に対して入院決定時から退院支援スクリーニングを開始しスムーズな転退院支援を行った結果、附属2病院とも平均在院日数を短縮することができました。また、手術枠を利用率に応じて診療科ごとに定期的に見直す等、効率的な手術枠の運用に努めた結果、2病院とも手術件数が増加しました。さらに、医療機器、医薬材料等の購入の際には、価格低減を図るため、2病院で共同購入等を行いました。

これらの取組によって、入院・外来収益が増加したことに加え、費用が抑制され、経常利益は、対前年度比で2病院とも約7億円の増となり、増収増益となりました。

法人の経営に関する主な取組

ガバナンス機能強化の面では、理事長の職場訪問や各種会議を通じて理事長、学長の法人及び大学運営に関する方針や考え方を直接、教職員に伝えたほか、毎月発行しているYCU法人ニュース等を通じて、計画・予算や周年事業など法人職員として知っておくべき情報を発信、共有するなど、スピード感と改革・改善の意識をもった業務を進められる組織風土の醸成に取り組みました。

コンプライアンス面では、29年度は教授による学生に対するアカデミックハラスメント、医師による患者の個人情報を持ち出しての紛失がそれぞれ2件、無許可での兼業が1件判明しました。

また、センター病院では、院内での情報共有不足により患者が適切な治療の機会を逸して亡くなられた重大な医療事故が発生し、市民の皆様の信頼を裏切ることとなってしまいました。不祥事を繰り返してしまったことを深く反省し、再発防止に向けて全力で取り組んでいます。事故が発

生した環境の見直しや再発防止策等の整備を院内全体で進めるとともに学内で共有し、再発防止に向けて教職員が心を一つにして意識と行動を変革し、チーム力の向上に取り組むよう理事長からのメッセージを発信しました。

なお、コンプライアンス推進に関する研修として、全教職員を対象としたe-ラーニング研修を実施し、集合研修ではコンプライアンスセミナーとSNSリスク研修を金沢八景キャンパスと附属2病院で開催し、実施回数を増やしました。

人材育成・人事制度面での取組では、教員のモチベーションを高めるため、これまでの「理事長表彰制度」のほか、新たに「学長表彰制度」を創設し、教育、研究、診療等の分野における優れた取組を通じて、本学のプレゼンスの向上、諸活動の活性化に貢献した教員18名を表彰しました。

また、プロフェッショナルな職員の育成を目指し「YCU人材育成プラン」を新たに策定し、人材育成体系に基づく研修を実施しました。さらに職員のモチベーション向上や業務の効率化、多様な働き方の推進等に対応できるよう非常勤職員制度を見直しました。

自己収入の確保に向けた取組では、附属2病院の寄附募集の専用リーフレットの配架や卒業生向け広報誌「YCU通信」の発送等を行い、寄附件数・金額ともに前年度より大幅に増加しました。

附属2病院における収支改善に向けた取組で附属病院では、病院長のリーダーシップの下、副病院長をトップとする「経営改善プロジェクト」を設置し、病院の課題解決に向けた取組を「10の提言」として示すとともに、全教職員対象の勉強会を行うなど、病院全体で様々な経営改善の取組を行いました。

センター病院では、病院長をトップに「黒字化プロジェクト」を設置し、新入院患者の増や救急患者の受入強化等を進めるとともに、全教職員に対して経営に関するメッセージを発信するなど、病院全体で経営改善の取組を行いました。

また、経営改善に向け、28年度に横浜市からの支援を受けて、附属病院では手術室を増室(2室)するとともに、附属2病院におけるCTの更新、センター病院におけるMRIの更新により、手術件数やCT及びMRIの画像診断件数が増加しました。

29年度の決算は、こうした取組も含め、大学、附属2病院全てにおいて経常収益が黒字となり、大幅に収支を改善しました。法人全体では、10億5千万円の総利益を計上し、3年ぶりの黒字となりました。

自己評価の集計結果一覧(平成29年度)

S: 年度計画を上回って達成している、または達成の難易度が高い計画を順調に達成している A: 年度計画を順調に達成している B: 年度計画を十分には達成できていない C: 年度計画をほとんど達成していない

項目	自己評価					
	S	A	B	C	合計	項目別
(合計) 大学の教育研究等の質の向上 [1] ~ [14]	1	13	0	0	14	A
-1-(1) 教育 - 全学的	1	3	0	0	4	A
-1-(2) - 学部教育	0	3	0	0	3	
-1-(3) - 大学院教育	0	2	0	0	2	
-1-(4) - 学生支援	0	1	0	0	1	
-2-(1) 研究 - 研究の推進	0	3	0	0	3	A
-2-(2) - 研究実施体制等の整備	0	1	0	0	1	
(合計) 地域貢献 [15] ~ [18]	1	3	0	0	4	A
(合計) 国際化 [19] ~ [21]	0	3	0	0	3	A
(合計) 附属2病院 [22] ~ [37]	1	29	2	0	32	A
-1 医療分野・医療提供等	1	5	0	0	6	A
-2 医療人材の育成等	0	5	1	0	6	A
-3 地域医療	0	6	0	0	6	A
-4 先進的医療・研究	0	4	0	0	4	A
-5 医療安全・病院運営	0	9	1	0	10	A
(合計) 法人の経営 [38] ~ [50]	1	10	2	0	13	A
-1-(1) 業務運営の改善 - コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善	0	1	2	0	3	B
-1-(2) - 人材育成・人事制度	0	3	0	0	3	
-1-(3) - 大学の発展に向けた基盤整備	0	5	0	0	5	
-1-(4) - 情報の発信	0	1	0	0	1	
-2-(1) 財務内容の改善 - 運営交付金・貸付金						S
-2-(2) - 自己収入の拡充	1	0	0	0	1	
-2-(3) - 経営の効率化						
(合計) 自己点検及び評価 [51]	0	1	0	0	1	A
合計	4	59	4	0	67	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組			
1 教育に関する目標を達成するための取組			
(1) 全学的な目標を達成するための取組			
<p>【1】 これからの社会情勢を考慮してディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを見直し、次世代カリキュラムの構築を行う。次世代カリキュラムの構築にあたっては、学問領域に基づいた新たな学部編成を行うとともに、学部教育と大学院教育の接続を再検証し、カリキュラムに反映する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学生満足度<カリキュラム評価関連>:80%/年 ◆教育改善に係る学生参加人数:延べ100人/年 	<p>データサイエンス学部(仮称)の開設(30年4月予定)に向けて、学部運営に係る準備を行うとともに、国際総合科学部の再編に向けては、3ポリシーに基づくカリキュラム編成を行う。</p> <p>また、医学研究科看護学専攻博士後期課程の開設(30年4月予定)に向けて、その運営に係る準備や、公衆衛生領域の大学院構想に関するコンセプトの検討などを行う。</p>	<p>データサイエンス学部に関しては、高校へ出張講義、シンポジウムの実施等、学部広報活動を積極的に行った。結果、初年度入試は募集定員60人に対し、志願者数426人(志願倍率7.1倍)となった。</p> <p>国際総合科学部の再編に関しては、「国際総合科学部再編設置準備委員会」及び「再編ワーキング」においてポリシーの策定からカリキュラムの詳細までを議論・決定した。再編の議論に際しては、理事長及び設置準備委員会委員長(国際総合科学部長)が教員の会議体で説明する機会を設けるなど、組織全体の意見を聴き、決定していくプロセスを重視した。なお、30年4月24日に文部科学省へ新学部設置届出の手続きを完了した。</p> <p>30年3月に実施した現カリキュラムに関するカリキュラム評価アンケートでの学生満足度については、29年度は80.1%となった。再編後の新学部での満足度向上も見据え、30年度のFD・SD推進委員会で詳細な分析と対策を進める。</p> <p>医学研究科看護学専攻では、博士後期課程設置に向けて、前年の28年1月よりスタートさせた文部科学省への事前相談を、28年度は計5回、29年に入ってから3回の事前相談を行い、継続的に文部科学省に相談しながら、設置に向けて内容の精査や準備を進めたうえで認可申請を行った。結果として、文部科学省からは一切の留意事項がない形で29年8月に設置認可された。設置認可後においては、短い募集期間の中で、指導教員が直接学生募集を行うなど働きかけを行った結果、優秀な5人の学生を確保することができた。</p> <p>公衆衛生領域の大学院構想に関しては、学外委員を含めた検討委員会を計3回実施し、報告書をまとめて30年3月の学長諮問会議へ報告した。</p> <p>[29年度実績]</p> <p>学生満足度<カリキュラム評価関連>: 80.1%</p> <p>教育改善に係る学生参加人数: 延べ61人</p>	S
<p>【2】 キャリア支援センターの機能を強化し、学部・大学院生、ポスドクそれぞれに対して、社会情勢を考慮した最適なキャリア支援を実施していく。特に学部生においては、インターンシップの拡充や共通教養におけるキャリア形成科目の充実を行い、一層のキャリア教育を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就職希望者における就職率:100%/年 	<p>キャリア支援センターを中心としたキャリア教育を展開するとともに、特に理系学生を焦点にあてたキャリア教育の充実を図る。また、国際総合科学部の再編に向け、共通教養におけるキャリア形成科目について検証・検討を行う。さらに、留学生のキャリア支援体制強化に向けた検討及びネットワーク構築を行う。</p>	<p>理系学生向けキャリア教育として、理系の3年生向けにキャリアガイダンスを実施し、28年度から39人増となる89人の参加があった。参加学生からも「今後どのようなことを意識して大学生活を送れば良いかよく分かった」など将来のキャリア設計や意識に対するポジティブな反応が得られた。また、後期には3キャンパスで企業研究者交流セミナーを開催するなど、理系学生が社会人に触れ合う場を設け、自身のキャリア形成について考える機会を増やした。</p> <p>キャリア形成科目については、学部再編や学生ニーズから29年度より後期も開講した。これに対し、授業評価アンケートでも学生の評価は高く、今後のキャリアを考えるきっかけとなったとの回答があることから、低学年時向けのキャリア教育としては一定の成果を上げている。</p> <p>外国人留学生のキャリア支援では、文部科学省事業の外国人留学生就職促進プログラムが採択されたことにより、横浜国立大学、横浜市等と連携し、外国人留学生に特化したキャリア教育プログラムの構築、インターンシップ先の開拓について検討を進め、後期からは専属のコーディネーターを配置し、本事業を推進していく体制を整えた。</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【3】 教員の所属組織である学術院の機能を見直し、学科間や学系間、学部間、大学院間を超えた領域横断的な教育体制を確立し、全学的にファカルティ・デベロップメント(FD)、スタッフ・デベロップメント(SD)活動を推進することにより、教職員協働で教育の質を向上する体制強化を図る。あわせて、業務のICT化を推進し、効率化を図るとともに、IR機能の充実を図る。また、教育に必要な電子資料等の学術情報の提供や利用環境を充実する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆FD研修における受講率:75%/年 ◆SD研修における受講率、実施回数:75%/年、2回/年 	<p>学長室を設置するとともに学長諮問会議を新設し、学術院における学長のガバナンスの強化を図る。また、FD(授業方法・内容を改善・向上させるための組織的な取組)を通じて教育方法の改善事例を共有するとともに、SD(教職員の職能開発のための組織的な取組)の義務化に伴い、FDとSDの棲み分けを行い、内容の充実を図る。さらに、IR機能の充実に向けて、実施体制などを検討する。</p>	<p>[29年度実績] 就職希望者における就職率: 98.9%</p> <p>学長室及び学長諮問会議を新設し、教育・研究・診療に関する課題の議論・検討を行った。特に学長室プロジェクトとして医学教育や附属病院の将来構想を検討する「医学群グランドデザイン」の取組を進め、29年度の検討・取組について報告書を取りまとめた。結論が出た課題から30年度に順次実行するとともに、継続課題は引き続き検討する。</p> <p>FD・SDに関しては、既存のFD推進委員会にSDを付加してFD・SD推進委員会を開催した。国際総合科学部では学部・学系・コース併せてFD研修会を計29回実施し、受講率は80.3%であった。国際総合科学部長賞を受賞した教員によるFD研修会も実施し、優れた教育方法を共有する取組も進めた。また、横浜国立大学で開催した「FD活動の連携に関する包括協定」を締結した4大学共同主催のFDフォーラムで、学外との連携・情報収集も進めた。医学部では受講率向上のためテーマ設定や開催場所に配慮しFD研修会を計9回実施した。会場をセンター病院に設定した合同FDでは過去最多の62人が参加したほか、初めて開催した医学国際ワークショップでは75人が参加するなど、改善取組に対する効果も見られた。一方、SD研修会は、横浜4大学SD連携企画、エクステンション講座の連携企画、企業交流会及びダイバーシティマネジメントセミナーを実施するなど、SDに関する取組も進めた。</p> <p>IRについては、全学組織であるデータ活用推進部会でIRを含めたデータ活用の方針を決定し、教学部分について取組を進めた。いくつかのデータを試行的にクロス分析し、解析計画書としてまとめ、入試データをベースに成績、就職等の一部データを連携させた分析を行った。また、入学から在学中、卒業までを共通の指標で分析できるようにするため、これまで設問が連動していなかった入学者アンケート、カリキュラム評価アンケート、卒業生アンケートで共通設問を設定し、アンケートを実施した。なお、入学者アンケートは30年度から実施予定。</p> <p>[29年度実績] FD研修における受講率: 80.3% SD研修における受講率、実施回数: 34.2%、2回</p>	A
<p>【4】 入学者に求める能力や入学者選抜における評価等、高大接続システム改革推進の観点からアドミッションポリシーを見直す。大学入学希望者学力評価テスト(仮称)や外部英語資格・検定試験等を活用し、「学力の3要素(知識・技能、思考・判断・表現、関心・意欲態度)」を適切に評価する入試改革に取り組み、多面的・総合的な入学者選抜を実施するとともに、志願者動向・入学者の追跡調査の分析を継続的にを行い、さらなる入試改革を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆志願者総数:4,000人 	<p>データサイエンス学部(仮称)の入学者選抜の実施、国際総合科学部の再編に伴うアドミッションポリシー(入学者受入の方針)の見直し、入学者選抜方法の検討、及び留学生獲得のための入試制度改善の方向性の検討を行う。また、高大接続システム改革を実践するための入学者選抜改革について検討を行う。</p>	<p>データサイエンス学部では募集から入試実施・合格発表・入学手続まで円滑に実施できた。また、高校訪問、予備校ガイダンス、模擬授業等積極的に広報活動を行ったことで、募集定員60人に対し、志願倍率5倍を目標としていたところ、大きく上回る7.1倍(志願者数426人)という結果になった。一般入試でも前期日程7.4倍、後期日程23.0倍と高倍率になった。合格者に対する入学者の割合(歩留率)も92.9%と高水準であり、志望度合いの高い学生を獲得できた。</p> <p>国際総合科学部の再編では、「設置準備委員会」及び「再編ワーキング」において、再編後の新学部におけるアドミッションポリシー及び入学者選抜方法を検討し、決定した。30年4月に文部科学省への学部設置届出の手続きを完了した。また、留学生獲得については、入学後の成績等の検証をしつつ引き続き検討を進めていく。</p> <p>高大接続システム改革に伴う入学者選抜の検討については、国の方針を踏まえ、引き続き動向の把握と情報収集に努める。</p> <p>[29年度実績] 志願者総数: 3,662人</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
(2) 学部教育に関する目標を達成するための取組			
<p>【5】文理融合型である国際総合科学部の特徴を継続しつつ、より専門性をもった人材、超スマート社会で活躍する人材を輩出するため、データサイエンス学部(仮称)の新設と国際総合科学部を国際教養学系・国際都市学系、経営科学系、理学系を母体とした3学部に変更する。また、社会の要請や学生の多様なニーズに対応するため、時代の変化に即した柔軟な教育プログラムを実施する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学生満足度<カリキュラム評価関連>(再掲):80%/年 ◆領域横断型教育プログラム受講者数:延べ1,000人 	<p>データサイエンス学部(仮称)の開設(30年4月予定)に向けて、学部運営に係る準備を行う。国際総合科学部の再編については、3ポリシーに基づくカリキュラムの編成を行う。また、領域横断型教育プログラムの成果について検証を行う。</p>	<p>データサイエンス学部に関しては、高校へ出張講義、シンポジウムの実施等、学部広報活動を積極的に行った結果、初年度入試は志願者数426人(志願倍率7.1倍)となった。</p> <p>国際総合科学部の再編に関しては、「設置準備委員会」及び「再編ワーキング」においてポリシーの策定からカリキュラムの詳細までを議論・決定した。再編の議論に際しては、理事長及び設置準備委員会委員長が教員の会議体で説明する機会を設けるなど、組織全体の意見を聴き、決定していくプロセスを重視した。なお、30年4月に文部科学省へ新学部設置届出の手続きを完了した。(関連【1】・再掲)</p> <p>国際総合科学部で設置している領域横断型教育プログラムでは、年度当初に新入生、在学生向けのオリエンテーションや履修相談会等を通じた参加促進に加え、全プログラムで前期までの申請・修了状況を整理し、各学系で参加を推奨すべきプログラムについて、担任教員から個別に学生指導を行い、さらなる参加促進を図った。申請手続きの面でも、紙申請だったものを、Web申請へ変更し利便性の向上を図った。</p> <p>プログラム全体では、各プログラムの目指す人材育成の目的に応じて、修了要件となる対象科目について見直しをした。個別のプログラムでは、修了者の増加に向けた取組として、地域実践プログラムではポートフォリオの様式や作成方法の変更、修了申請期間の見直しをした。理数マスター育成プログラムでは、学生主体の活動となるよう、各取組の役割分担を決め、学生の活動に関わる意識を高めたほか、参加者の増加や外部へのPRを目的に、SNSによる情報発信を開始した。なお、文部科学省主催のサイエンス・インカレでは、本プログラム参加者から7人の学生が書類審査を通過し、口頭発表・ポスター発表を行った。29年度から開始した起業家育成プログラムでは、神奈川県と連携し、県や企業と連携のうえ起業に関する講義2科目を新規開講した。年度のまとめとして学内で「横浜市立大学ビジネスプランコンテスト」を開催し、優勝チームが本学の代表として神奈川県主催の「かながわ学生ビジネスプランコンテスト」においてビジネスプランを発表し、起業家支援財団賞を受賞するなど、各プログラムで具体的な成果を出しており、より一層、学生への参加促進を図っていく。</p> <p>なお、領域横断型教育プログラムの29年度受講者数は延べ903人、うち新規受講者数は261人となった。</p> <p>[29年度実績] 学生満足度<カリキュラム評価関連>: 80.1% 領域横断型教育プログラム受講者数: 延べ903人</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【6】 自ら課題を見つけ探求する姿勢と問題解決能力を備え、国際社会で活躍できる人材、社会的・職業的自立が図られるような人材の育成を目指し、アクティブラーニングを主体とした教育の質の向上を図る。特に、技術進歩の速いICTへ対応できるよう、情報系カリキュラムを充実させるとともに、ICTリテラシー等を含む倫理教育の拡充と多様な社会へ対応できるようにキャリア形成科目の充実を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆全授業科目でのアクティブラーニング導入率:80%</p>	<p>共通教養教育の新たなポリシーの策定に加え、そのポリシーに基づく科目編成の検討を行う。また、卒業時の英語力を更に向上させるためにPE及びAPEのさらなる充実を図るとともに、PEセンターの機能強化を図る。アクティブラーニングについては、現状の導入状況の把握を行うとともに、FDなどを通じて推進する。</p>	<p>共通教養については、国際総合科学部再編後の各新学部の新ポリシー策定と併せて再編後の科目を検討し、確定した。新学部のカリキュラムとして30年4月に文部科学省へ届出が完了した。</p> <p>英語力の向上に関しては、データサイエンス学部設置による定員増やライティングセンター拡充に向け、新規インストラクターを1人増員するなど、PEセンターの体制を強化した。また、前期から、TOEIC800点取得を目指すAdvanced Practical English V (TOEIC)を開講した。本科目はAPEの中で、最も高いレベルの科目であり、履修要件を厳しくしていることから、前期1人、後期2人と履修者が少数にとどまったが、学生への履修指導や試験の受験料補助等、受講者を増やす取組を進める。</p> <p>アクティブラーニングについては、現状の科目における導入状況の把握を行うため、30年度全科目のシラバスに記載を行うよう教員向けシラバス作成要領を改正した。その結果、48.0%の科目について記載があり、そのうち97.2%がアクティブラーニングを実施しており、導入率は全授業科目中46.6%となった。</p> <p>[29年度実績] 全授業科目でのアクティブラーニング導入率： 46.6%</p>	A
<p>【7】 グローバルスタンダードやコアカリキュラムに準拠した医学教育を推進し、能動的学習等を主体として医学教育の質の向上を目指す。基礎と臨床にわたる幅広いリサーチマインドをもった医療人、大学院等での基礎・臨床研究を志す学生を養成する。また、行政との連携を推進し、地域ニーズに応える機能の充実を図るとともに、看護キャリア開発支援センター及び附属2病院看護部との連携のもと、市内医療機関で活躍できる看護職員を育成する。</p> <p>【主な指標】 ◆日本医学教育評価機構による評価:「認定」</p>	<p>臨床実習70週化への対応、医学教育プログラムの評価を行う委員会の設置、医学教育センターの効果的運営等、グローバルスタンダードに準拠した医学教育を推進する。また、リサーチクラークシップの充実や、早期に学生自身の将来像を意識させるキャリア形成支援の充実を図る。さらに、看護キャリア開発支援センター及び附属2病院看護部の連携のもと、市内医療機関への就職、看護職のキャリアサポートを行う。</p>	<p>(医学科) グローバルスタンダードに準拠した医学教育を推進するため、欧米に比べて少ない臨床実習の70週化に向けて、教員と学生の意見を踏まえたスケジュールを作成し、段階的に導入することを決定した。また、医学部の使命(ミッション)の再定義や、能動的学習を促進するためのチュートリアルルームの整備を進めた。さらに、外部有識者で構成されるプログラム評価委員会を開催し、カリキュラムの改善に関する意見交換を行った。国家試験の結果は、医師国家試験の合格率が97.7%(全国平均90.1%)となり、全国80大学の中で第2位となった。</p> <p>(看護学科) 看護学科の保護者説明会において、附属2病院への就職案内や院内見学会を実施し、保護者へ2病院についての理解を深めていただくための広報活動を行なった。看護部との情報共有・病院見学会等を通しての連携強化による2病院への就職支援、さらに継続的に国家試験対策への支援が行われた。また、昨年に引き続き、横浜市内及び神奈川県内の臨床における看護教育の質の向上、看護職員の資質向上を目的とした、神奈川県からの委託による実習指導者講習会は、附属2病院看護部と看護学科の協同により企画・開催され、学内外45人(28年度34人)の優秀な受講者が参加、全員を修了に導くことができた。講習会終了後には、参加者やこれから参加を検討する等対象者を限定しない講演会を実施し、参加者に対してフォローを行った。また、30年度と同講習会の開催に向けた準備も着実に進められている。</p> <p>看護師国家試験の合格率が100.0%(全国平均91.0%)となり、保健師国家試験の合格率が96.5%(全国平均81.4%)となった。</p> <p>[29年度実績] 日本医学教育評価機構による評価： 28年度に受審。29年3月に受領した評価報告書の指摘事項に対する、改善報告書の提出により認定かどうかの評価がなされる。(改善報告書は30年5月提出済)</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
(3) 大学院教育に関する目標を達成するための取組			
<p>【8】 領域横断型研究に準拠した大学院教育の充実を図るとともに、各研究科で特徴となるテーマを設定し、研究の推進を図り、その成果を教育に活かした人材育成を行う。特に、学部との連携を見据えた教育や社会人教育の充実を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆ 社会人学生数(医学研究科を除く) :100人</p>	<p>国際総合科学部再編の検討状況を踏まえたカリキュラムを検証する。また、社会人教育の充実に向けて、学生の利便性にも配慮した実施方法について検討する。</p> <p>(都市社会文化研究科) 社会人向けの履修モデルの検討や、文理融合の講義実施に関する検討を行う。</p> <p>(国際マネジメント研究科) 英語によるカリキュラムの充実に向けた検討を行う。</p> <p>(生命ナノシステム科学研究科) 高大院連携事業について組織的に実施する体制を整備するとともに、部門制の構築に向けた検討を行う。</p> <p>(生命医科学研究科) 博士後期課程において、新たなカリキュラムを実施することに伴い、前期課程のカリキュラムの見直しを検討する。また、引き続き、医学研究科などとの連携を推進する。</p>	<p>(都市社会文化研究科) 社会人教育に関する取組として、29年度から社会人向けの履修モデルを履修案内に掲載すること、社会人の履修を配慮した時間割ルール徹底、研究科FD研修会において、研究報告書の位置付けの明確化や指導の徹底、エクステンション講座の活用等の社会人向け教育環境の整備検討、さらに社会人を対象とした上級のエクステンション講座の企画など様々な取組を進めた。また、カリキュラムに関しては文理融合の講義として理系専任教員による環境論を開講した。併せて研究科全19人の教員が共同でサマープログラムを実施、海外から10人、学内から学部生を含む43人の学生の参加を得た。</p> <p>(国際マネジメント研究科) 英語によるカリキュラム充実に関して、博士前期課程では英語による科目のみで修了できるカリキュラムの整備をしたほか、研究科で推進しているサービス・サイエンス研究プログラムにおいて英語による科目を開講し、留学生受入増加に向けたカリキュラムの充実を図った。博士後期課程では、30年度から同プログラムを開始する予定であり、併せて英語科目の充実についてもサービス・サイエンス研究の検討を進めた。さらに29年度より海外居住者に対し、海外に居住したまま本研究科に出願できるよう募集要項を整備するなど、国外からの優秀な学生の確保に向けた取組を進めた。社会人教育に関しては、28年度から実施しているみなとみらい地区の学外施設での試行授業を継続して実施した。また、アンケートを実施し、課題の整理を行ったうえで、今後、必要性などについて検討していくこととした。</p> <p>(生命ナノシステム科学研究科) カリキュラムに関しては、学部大学院一貫教育の一層の推進のため、学部生の研究科科目早期履修、理数マスター育成プログラムによる学部との接続教育を継続して実施した。また、国際総合科学部再編を見据え、研究指導体制を強化するため部門制を前提とした教員採用や研究室のグループ化を進めた。社会人教育の受入拡充に向けては、博士後期課程を1年で修了する早期修了制度の導入を進め、社会人がより入学しやすい環境を整備した。</p> <p>(生命医科学研究科) カリキュラムに関しては、博士後期課程において新カリキュラムを開始し、新たに4講義を開講し、連携大学院客員教員からも高い評価を得た。また、単位修得要件や履修モデルを策定し、30年度から開始する博士前期課程の新カリキュラムを決定した。医学研究科との連携の取組として、連携セミナーを鶴見及び福浦の両キャンパスで実施した。鶴見では医学研究科から2人の教員が、福浦では生命医科学研究科の2人の教員がそれぞれ講演を行い、それぞれ46人、39人の参加があった。また、理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携の取組では、28年度から行っている副指導教員による学生との面談で連携大学院教員、市大教員が相互に学生を指導することで、連携大学院における教育の実質化を図った。さらに、国立医薬品食品衛生研究所との連携の体制を整備し、30年度から連携を開始することが決定した。</p> <p>[29年度実績] 社会人学生数(医学研究科を除く)： 23人</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【9】 医学分野の優れた研究成果の導出に寄与するとともに、学内外の学術研究機関、行政、企業等と連携し優れた研究者、研究医を養成する。また、多様化する地域ニーズに対応した高度な看護実践能力や医療現場を改革できる能力を持つ優秀な看護職者を養成するとともに、新たに看護学専攻博士後期課程を設置し、研究・教育のフィールドにおいても高い知識と能力を備えた看護人材の育成を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆連携機関等との交流数の割合:70%</p>	<p>(医学研究科 医科学専攻) 生命医科学研究科との相互連携セミナー、中継講義を開催するとともに、連携大学院や、学生交流のための教育研究機関との新規連携を推進して交流数を拡充する。</p> <p>(医学研究科 看護学専攻) 専門看護師教育課程の更なる充実を図るとともに、博士後期課程の設置認可手続きを確実に進め、学生募集及び入試を適切に実施する。</p>	<p>(医学研究科 医科学専攻) 生命医科学研究科との総合セミナーを実施し、教員や学生の交流を図ることができた。</p> <p>文部科学省の補助金事業について、28年度から継続して「多様なニーズに対応する『がん専門医療人材養成プラン』(主幹校: 東京大学)が採択されたほか、「課題解決型高度医療人材養成プログラム」と「基礎研究医養成活性化プログラム」も採択され、取組を進めた。</p> <p>(医学研究科 看護学専攻) 博士後期課程設置にかかる認可申請は、28年度から数えて計8回に及ぶ文部科学省への事前相談を実施、申請内容について精査を重ねた結果、留意事項も一切付くことなく設置認可された。設置認可後は、学生募集期間に限りがある中で、指導教員自ら学生募集を行い、働きかけを行った結果、優秀な5人の学生を確保することができた。</p> <p>[29年度実績] 連携機関等との交流数の割合:71%</p>	A
(4) 学生支援に関する目標を達成するための取組			
<p>【10】 優秀な学生を確保することや多様な学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるように、経済的支援、学修環境の整備、健康面のサポート、地域貢献活動への支援や課外活動における環境整備を充実していく。また、モラル意識の醸成や社会性の向上にも寄与する。</p>	<p>平成28年度に実施した学生アンケートの結果を踏まえた改善を実施する。また、保健管理センターを中心に学生の心身の健康をサポートするため相談体制などを充実させる。さらに、経済的支援については、国の動向も踏まえつつ、制度の見直しも含めた検討を開始する。</p>	<p>部署を横断した事務職員でワーキンググループを立ち上げ、28年度に実施した学生生活アンケート結果について議論し、学生からの意見が多い①空調の稼働時期、②Wi-Fi環境、③担当窓口が不明確、という3つの優先的な課題を抽出し、以下のとおり対応した。</p> <p>①空調については、空調システムの問題で冷暖房の切替期間が必要であることを学生に分かりやすく周知して理解を求める。実施時期については、特に意見が多く出る冷房への切り替え前の30年6月とする。</p> <p>②Wi-Fiについては、学内全体としては32年度の基幹システム更新時に大幅な増設を計画しているが、金沢八景キャンパスの生協食堂、学術情報センターの1階がWi-Fiの電波が弱いというデータがあったため、優先してアンテナを増設した。</p> <p>③窓口については、特に金沢八景キャンパスの課題であることが分かったため、YCUスクエア1階総合事務室のサイン改良工事を30年度に実施することとした。</p> <p>学生の心身の健康サポートについては、健康診断によるスクリーニングや、関係部署との連携による支援、及び学内外への啓発等により、学生の心身の健康への早期介入・サポートに取り組んだ。経済支援については、現状行っている経済支援の状況を分析するとともに、他大学の状況なども調査し、より学生にとって適切となる制度になるよう、検討を開始した。</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【再掲】 キャリア支援センターの機能を強化し、学部・大学院生、ポスドクそれぞれに対して、社会情勢を考慮した最適なキャリア支援を実施していく。特に学部生においては、インターンシップの拡充や共通教養におけるキャリア形成科目の充実を行い、一層のキャリア教育を推進する。【2】と同じ</p>	<p>(再掲) キャリア支援センターを中心としたキャリア教育を展開するとともに、特に理系学生を焦点にあてたキャリア教育の充実を図る。また、国際総合科学部の再編に向け、共通教養におけるキャリア形成科目について検証・検討を行う。さらに、留学生のキャリア支援体制強化に向けた検討及びネットワーク構築を行う。</p>	<p>(再掲) 理系学生向けキャリア教育として、理系の3年生向けにキャリアガイダンスを実施し、28年度から39人増となる89人の参加があった。参加学生からも「今後どのようなことを意識して大学生活を送れば良いかよく分かった」など将来のキャリア設計や意識に対するポジティブな反応が得られた。また、後期には3キャンパスで企業研究者交流セミナーを開催するなど、理系学生が社会人に触れ合う場を設け、自身のキャリア形成について考える機会を増やした。 キャリア形成科目については、学部再編や学生ニーズから29年度より後期も開講した。これに対し、授業評価アンケートでも学生の評価は高く、今後のキャリアを考えるきっかけとなったとの回答があることから、低学年時向けのキャリア教育としては一定の成果を上げている。 外国人留学生のキャリア支援では、文部科学省事業の外国人留学生就職促進プログラムが採択されたことにより、横浜国立大学、横浜市等と連携し、外国人留学生に特化したキャリア教育プログラムの構築、インターンシップ先の開拓について検討を進め、後期からは専属のコーディネーターを配置し、本事業を推進していく体制を整えた。</p> <p>[29年度実績] 就職希望者における就職率： 98.9%</p>	A

2 研究の推進に関する目標を達成するための取組

(1) 研究の推進に関する目標を達成するための取組

<p>【11】 本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学連携の促進や学内研究者の連携強化等、「戦略的研究推進事業」など学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。特に、本学の医科学研究の拠点である先端医科学研究センターを中心とし、再生医療など将来の医療につながる橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を促進する。</p> <p>【主な指標】 ◆主要学術誌等掲載論文数 :10%増(27年度実績比)</p>	<p>第3期戦略的研究推進事業を推進する。先端医科学研究センターでは、戦略的研究推進事業における研究開発プロジェクトや拠点形成プロジェクトの推進の研究拠点として、本学の強みである「再生医療」「遺伝学」「がん」といった分野の研究を推進する。</p>	<p>戦略的研究推進事業では、新たに神経疾患に関する研究のほか、広告医学*1に関する研究が追加となり、全16プロジェクトを推進した。30年3月に研究代表者へのヒアリングを行い、30年度予算の配分額を決定した。 先端医科学研究センターでは、大型国家プロジェクト「文部科学省イノベーションシステム整備事業 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム(20～29年度)」が最終年度を迎え、30年1月にパシフィコ横浜にて国際シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、基礎研究から開始した「卵巣明細胞がん診断薬」が、体外診断用医療品として30年度に承認申請できるよう、準備が進んでいることを報告した。本件については、後日メディアにも取り上げられるなど、本事業での成果の一つとして大きな反響があった。さらに本事業の協働機関(企業)とは、30年度以降も、新たな共同研究へと発展した。また、本事業を礎として新たに文部科学省の「特色ある共同利用・共同研究拠点」へ申請を行い、30年4月に全国107拠点の一つとして本学の「マルチオミックスによる遺伝子発現制御の先端的医学共同研究拠点」が認定された。</p> <p>*1広告医学 :アートやデザイン、コピーライティングなどの広告的視点を医学におけるコミュニケーション手法に取り入れながら、健康行動を自然に動機づける方法の研究で、市民の皆様が将来重篤な病を発症することを未然に防ぎ、健康寿命の延伸を目指す新しい試み</p> <p>[29年度実績] 主要学術誌等掲載論文数:738件</p>	A
--	---	--	---

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【12】 科学研究費補助金等の採択数の向上や国際学術論文等の研究成果創出の増加など、本学の基礎研究力の強化のため、「学術的研究推進事業」を推進し、若手研究者の育成や女性研究者躍進のための支援の充実を図る。また、学術院の機能の見直しと実質化に伴い、学内の融合的研究の推進や共同研究の活性化はもとより、研究成果の事業化・産業応用等を目指して、学内ベンチャー支援のほか、企業等とのマッチングなど、学外共同研究を促進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 科学研究費補助金採択件数 :10%増(27年度実績比) ◆ 共同受託研究数 :10%増(27年度実績比) 	<p>学術的研究推進事業を推進するとともに、学内セミナーの開催とその情報共有や、海外出張補助事業や国際論文作成支援セミナー等国際学術論文の増加につなげる取組も積極的に推進する。さらに、先端医科学研究センターを中心に培ってきた産学協働の機能や、LIP.横浜事業(*)(経済局)を活用しながら、木原記念横浜生命科学振興財団、横浜企業経営支援財団等とともに、企業とのマッチングに向けた連携を推進する。</p> <p>(*)横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜) 横浜市が28年度に健康・医療分野のイノベーションを産学官が連携して生み出すエンジンとして立ち上げ、本学は中核機関として参画している。</p>	<p>学術的研究推進事業においては、28年度に採択した17件のプロジェクトについて、2年目の取組を着実に進めた。また、研究者支援として、知財の基礎知識に関するセミナー(11月)や、論文作成支援セミナー(30年3月)も開催した。</p> <p>本学が中核機関として参画している横浜市経済局の「横浜ライフイノベーションプラットフォーム事業(LIP.横浜)」では、新たに「LIP.横浜補助事業」を受け、学長のリーダーシップの下、学内の研究シーズの掘り起こしを行い、市内企業をはじめとする企業等とともに医療機器や診断技術の開発等、計11件のプロジェクトが開始となった。</p> <p>横浜企業経営支援財団(IDECC)とは、学内において医療機器に関する研究者向けの相談会を開催し、うち数件については企業紹介を行うなど、個別のマッチング支援を行った。附属病院患者からの遺贈を原資とした医学研究プロジェクト(かもめプロジェクト)を立ち上げることとなり、学内公募・選考作業を行った。</p> <p>[29年度実績] 科学研究費補助金採択件数:491件(29年度採択) 共同・受託研究数:305件</p>	A
<p>【13】 「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえ、先進的な治療につながるがん研究を加速させることにより、市民への研究成果の還元を一層、進めていくとともに、本学のがん研究に対する市民への広報活動の充実化を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 先進医療申請件数(がん関連) :6件/6年間累計 	<p>附属病院の先進医療推進事業において、厚生労働省が定める「先進医療」に承認されることを目指し、高度かつ先進的な医療に関わる幅広い領域のがん研究を推進する。本事業で支援した研究から厚生労働省に対し、先進医療の申請を行う。また、がんに関する附属病院ホームページのコンテンツ充実に向けた検討も進める。</p>	<p>がん関連の先進医療に2件の届出を行い受理された。また、先進医療会議において、1件の先進医療が条件付き承認となり、届出に向けて調整を行っている。</p> <p>[29年度実績] 先進医療申請件数(がん関連)： 2件 ※受理された先進医療 ・内視鏡下手術用ロボットを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術(29年7月1日付) ・腹腔鏡下広汎子宮全摘術(29年11月1日付)</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための取組			
<p>【14】 総合的な研究支援体制の構築に向け、研究支援を専門とする人材の育成を推進するとともに、知的財産の管理・活用や安全管理体制、利益相反マネジメント機能の充実を図る。また、安定的でかつ良質な研究環境を提供できるよう、効率的・効果的な投資を進めながら、共用研究施設や共用研究機器の充実・強化を図る。</p> <p>【主な指標】 ◆共同受託研究数(再掲) :10%増(27年度実績比)</p>	<p>研究支援業務について見直しを行い、改善を進める。URA推進室はさらなる研究支援内容の充実を図り、研究費の獲得といった実績につなげる。共用研究施設については、福浦キャンパスの動物実験施設の改修工事を実施するほか、RI施設のあり方について検討する。リスクマネジメントについては全学的な周知活動を徹底する。</p>	<p>研究支援業務の見直し・改善策として、これまで課題とされていた「研究費獲得支援」、「学術誌への論文投稿支援」、「新採用教員を対象とする機器等の移設支援」について、30年度からの実施に向けた準備を進めた。その他、28年11月に国が示した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を踏まえ、本学の産学連携推進本部等の学内体制の見直しに向けた検討も行った。URA推進室については、各研究者に対する個別の研究費獲得支援のほか、キャンパスごと科学研究費補助金等の研究費獲得セミナーを開催し、個別相談会も実施した。また、研究費の公募情報等をリアルタイムに発信するメルマガ「URA NEWS」を36件配信した。</p> <p>共用研究施設については、福浦キャンパスの動物実験施設の改修工事を行ったほか、RI施設については、30年度以降も引き続きあり方を検討していく。</p> <p>リスクマネジメントに関しては、教職員に対して、「研究費の使用に係る誓約書」および「研究活動の支援・管理業務に係る誓約書」への署名を呼び掛け、誓約書の回収率100%を達成するとともに、リスクマネジメントの推進体制について検討を行った。</p> <p>[29年度実績] 共同受託研究数: 305件</p>	A
<p>【再掲】 附属2病院と医学部では連携して、再生医療の実現などに向け、基礎研究から臨床応用に向けた橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を行う体制を構築するとともに、次世代臨床研究センターの強化など、臨床研究支援体制の充実を図る。併せて、臨床研究ネットワークや国家戦略特区を効果的に活用することで、附属病院の臨床研究中核病院への早期承認を目指す。また、情報発信を積極的に行うことで、臨床研究や治験を幅広く受け入れ、大学病院として医療の向上に寄与する。(【32】に同じ)</p>	<p>(再掲) ①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】次世代臨床研究センター(Y-NEXT)や先端医科学研究センターと連携し、研究支援体制の充実を図る。また、医師等による臨床研究を幅広くサポートするため、プロトコル(臨床試験及び研究実施計画表)作成やデータ解析支援、データマネジメント支援等を行う。(一部再掲【31】②)</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附・セ】臨床試験支援管理室の体制整備を進めるほか、治験責任医師等への研修体制を強化するなど、治験実施体制の充実を図る。また、附属病院を中心とした横浜臨床研究ネットワークを活用し、多施設共同治験を推進する。</p> <p>*29年度目標:新規治験の受入件数<医師主導治験を含む> 【附】30件 【セ】20~25件</p>	<p>(再掲) ①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】 セミナー研修会の開催や人材確保等に関しては、計画どおり進めている。 【附】 臨床研究中核病院の要件であり、指標にも掲げている「特定臨床研究の実施」については、次世代臨床研究センターが中心となり、積極的に支援等を実施した。</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附】 先進的な医薬品開発を目指し、健常人を対象とした治験を実施するため、臨床試験専用病床の運用整備を行い、医師主導治験を実施した。 【セ】 治験費算定様式の改正を行い、国際共同治験や画像提供、提供薬剤の調製等、これまで算定することのできていなかった項目を新設し、治験収入の適正化を図った。</p> <p>[29年度実績] 新規治験の受入件数<医師主導治験を含む>: 【附】29件 【セ】25件</p>	【附】 A 【セ】 A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>③研究支援体制の充実 【附】平成30年度に目指す「臨床研究中核病院」の承認に向け、要件となる臨床研究の拡充や、医師主導治験を含む治験の推進を図る。また、国家戦略特区により整備された臨床試験専用病床を利用した医師主導治験等を実施する。</p>	<p>③研究支援体制の充実 【附】 臨床研究中核病院に求められている臨床研究の適性実施に向けては、新たに「特定臨床研究管理委員会」を設置し、病院長ガバナンス体制構築のための体制整備を行った。また、臨床研究審査委員会の認定に関して、AMEDの中央倫理審査委員会基盤整備事業に採択され、臨床研究法で規定する認定臨床研究審査委員会について、厚生労働省の認定を得た。</p> <p>[29年度実績] 特定臨床研究の実施件数: 【附】21件 【セ】2件</p>	
<p>【再掲】 附属2病院では新たな治療法を創出するなど、大学院として医療の進歩へ貢献するため、豊富な症例と各々強みや特色を活かした高度・先進的な医療の研究を推進する。併せて、先進医療の取得・実施に積極的に取り組み、より高い水準での医療の提供を目指す。(【31】に同じ)</p>	<p>(再掲) ①先進医療の取得 【附・セ】先進医療推進センターや次世代臨床研究センター(Y-NEXT)と連携し、新規技術の有無に関する情報を収集するなど、新たな先進医療の取得に向けた取組を進める。また、届出済の先進医療について、実績把握を行う。(一部再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標:先進医療申請件数 【附】2件/年 【セ】1件/年</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】横浜臨床研究ネットワークの活用を促進するとともに、医師等による臨床研究を幅広くサポートするため、プロトコル(臨床試験及び研究実施計画表)作成や、データ解析支援、データマネジメント支援等を行う。</p>	<p>(再掲) ①先進医療の取得 【附・セ】 先進医療の届出をそれぞれ2件行い、承認された。(再掲【23】①) 【附】 新規案件について厚生労働省に積極的に相談を行っており、2件の届出準備を行った(30年度取得予定)。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 先進医療申請件数: 【附】2件 【セ】2件</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】 附属2病院や医学部が連携し、先進的な医療を提供する体制を構築するため、臨床研究に係るセミナー研修会を計画的に実施した。また、学内だけでなく、横浜臨床研究ネットワーク病院も参加可能な研修会とすることで、臨床研究の底上げや、研究成果の早期還元に向けた取組を行なった。</p> <p>[29年度実績] 特定臨床研究の実施件数: 【附】21件 【セ】2件</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
II 地域貢献に関する目標を達成するための取組			
<p>【15】 地域志向の教育プログラムを推進するとともに、地域の課題解決につながる教育での取組を支援する。また、地域と学生との窓口であるボランティア支援室を通じて、学生のボランティア活動を積極的に支援すると同時に、地域をフィールドにした学生の自主的な課外活動について支援を行う。</p> <p>【主な指標】 ◆ボランティア派遣数 :1,650人/6年間累計</p>	<p>地域志向科目、地域実践プログラム、サポート・プログラム、アクティブ・ラーニング推進プログラム等COC事業(*)で実施してきた地域志向の教育取組について、それぞれの成果を検証し、次年度以降のプログラムの発展につながる取組を行う。</p> <p>また、ボランティアに対する学生の意欲を高める等の目的を定めた上で、ボランティア支援室による独自プログラムの企画等を学生スタッフとともに立案してボランティア志向の学生を募り、ボランティア登録者増を図る。 (*COC事業:平成25年度 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」選定取組</p> <p>*29年度目標: ○ボランティア派遣数 :250人</p>	<p>地域に関する学修や、地域の課題を発見し解決策を考える「地域志向科目」を全学生の必修として実施しており、29年度は国際総合科学部及び医学部合わせて2,863人の学生が履修した。また、継続的に本科目を推進する方向性を確認した。</p> <p>「地域実践プログラム」については、説明会を前期2回(4月、参加者数55人)、後期2回(9月、参加者数59人)開催した。このうち、プログラム申請登録者は43人、プログラム修了者数は3人となった。また、プログラム修了要件等の見直しを行い、学生の修了申請を随時受付に変更するとともに、必要提出書類の負担軽減を行うことなどを確認した。</p> <p>ボランティア支援室による独自プログラムとして、学生スタッフ主催で、ボランティア未体験学生向け「ボラツアー」を企画し、7回開催した(参加者数延べ119人)。これに加えて、ボランティア初心者向けの座学・実践・振り返りを行う「ボランティア実践講座」(参加者数延べ45人)等を開催し、ボランティア登録者や派遣者を増やす取組を進めた。また、ボランティアを通じて得た経験を、自身のキャリア形成に役立ててもらうことを目的とした「ボラ×キャリア」(参加者数延べ4人)の開催や、東京2020応援プログラム「創作紙芝居普及活動～横浜から世界へ～」(参加者数約100人)を開催するなど、様々な独自プログラムを企画した。結果として、多くの学生のボランティア登録や派遣につながった。</p> <p>[29年度実績] ボランティア派遣数: 443人</p>	S
<p>【16】 横浜市が抱えている医療・福祉・経済など、さまざまな課題に対し、教員の研究シーズを活かし、地域の政策課題を解決する取組を強化することで、横浜市のシンクタンク機能を果たす。また、地域の活性化等に寄与する取組を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆横浜市との連携取組件数(教員地域貢献活動支援事業等):45件/6年間累計</p>	<p>COC事業採択とともに進めてきた教員地域貢献活動支援事業(インキュベーション型)の協働型への移行を図り、補助金終了後の事業継続を図る。また、横浜市との協働事業を増やすため、各局区のヒアリングや情報提供等の取組を実施する。COC事業の最終年度として、地域に資する研究の成果をまとめ、モデル研究としていた事業については翌年度以降の展開を検討する。</p> <p>*29年度目標: ○横浜市との連携取組件数(教員地域貢献活動支援事業等):5件</p>	<p>教員地域貢献活動支援事業のうち、横浜市と連携しながら進めている取組は10件となった。また、28年度にインキュベーション型で取り組んできた事業を1件協働型に移行できた(空き家利活用プロジェクト)。その他、教員地域貢献活動支援事業以外には、キャンパスタウン金沢サポート事業やJICA草の根技術協力事業、救急需要予測の共同研究等で、20件連携して取り組んだ。</p> <p>また、COC事業採択をきっかけに始まった地域拠点「並木ラボ」で地域住民を中心とした活動を行いつつ、そこで実施した教員地域貢献活動支援事業インキュベーション型(金沢シーサイドタウンのコミュニティ活性化および健康に暮らせるまちづくり)に取り組んだ。その結果、コミュニティ活性化を進めるためには、内外の様々な個人や組織が集い、連携するための場としての拠点が重要だということと、その拠点の持続運営に向けた運営面と経費面の課題が見えてきたことなどから、本事業を通じて得られた知見を活かし、地域住民や関係団体等の協力をいただいた上で、エリアマネジメントの取組へと発展的に移行することとなった。</p> <p>多死社会を迎えるにあたり、地域の死因究明等の取組に貢献すべく臨床法医学センター(仮称)設置の準備を進めた。</p> <p>[29年度実績] 横浜市との連携取組件数: 30件 ・教員地域貢献活動支援事業:10件 ・その他: 20件 キャンパスタウン金沢サポート事業、JICA草の根技術協力事業、救急需要予測の共同研究、訪問看護師育成プログラム策定支援、横浜市特区リーディング事業(再生医療に関する研究)、横浜市がん研究推進、「都市型地域医療を先導する病院変革人材育成」事業等</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【17】大学の知的資源を市民に還元するエクステンション講座の質を向上させ、地域や行政と連携した講座を提供し、社会ニーズに合わせた独自プログラムを開発する。また、市内全域で医療や健康等の講座を展開し、横浜市健康都市づくりに寄与する。</p> <p>【主な指標】 エクステンション講座数 (うち市等との連携講座数) :600講座/6年間累計 (150講座/6年間累計)</p>	<p>市大教員を中心とした、横浜国立大学の特色を活かした講座を年間100講座程度実施する。開催にあたっては、市・区・民間企業等との連携を進めることで市内の市民利用施設も活用し、横浜市内で広く実施する。教員の協力のもと、社会ニーズに合わせた独自プログラムの開発を進める。</p> <p>*29年度目標: エクステンション講座数 :100講座 うち市等との連携講座数 :20講座</p>	<p>市民公開講座「エクステンション講座」を130講座開催した。また、横浜市医療局や南区等と連携して27講座行い、広く市内で開催できた。</p> <p>新しい試みとして、29年度から本学教員の専門分野を活かしつつ、対象や目的を定めた講座プログラムを展開し、前期は「高校生の総合力を高めるプログラム」(5講座、受講者数延べ246人)、後期は「女性復職・キャリア育成プログラム」(3講座、受講者数延べ457人)、「データサイエンスを知るプログラム」(6講座、受講者数延べ226人)を開催した。</p> <p>【29年度実績】 エクステンション講座開催数: 132講座 うち、市等との連携講座: 27講座</p>	A
<p>【18】横浜市が政策として進める「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じて、本学が有する知的資源を活かしながら、市民・企業・行政と連携して活力と魅力あふれる都市実現に貢献する。</p>	<p>地域の課題解決や横浜経済の活性化など「大学と連携した地域社会づくり」に向けて、大学と地域・企業・行政等との連携促進を目的に設立された「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じて、市内29大学との協働による「ヨコハマ大学まつり」への参加のほか、本学にとってもメリットとなるような大学間の連携取組の実現に向けて、学内外のニーズ調査を実施する。</p>	<p>「大学・都市パートナーシップ協議会」に参加する市内及び近隣の28大学の学長・理事長と横浜市長らが出席する代表者会議において、横浜国立大学との連携した取組である留学生就職促進プログラムに関して意見交換を行った。また、「ヨコハマ大学まつり2017」(9月30日・10月1日開催、参加者数16,000人)で、こども体験教室やキャリア教育講座、パフォーマンスステージ等に本学学生団体が参加し、大学のPRにつなげた。</p> <p>本学の大学間連携の取組事例などを踏まえ、本学の横浜都心部進出に向けた検討と併せ、市内大学コンソーシアムの形成に向けた取組について横浜市に提案した。</p>	A
<p>【再掲】 附属2病院では市や県の地域包括ケアシステムを踏まえ、他の医療機関が安心して患者の受け入れや送り出しができるよう、附属2病院と地域の医療機関がお互いの顔の見える関係を構築する。また、入退院を支援する環境と体制の充実を図ることで、患者の負担軽減や満足度の向上に努めるほか、効率的な病床管理等を進め、附属2病院での診療が必要な患者を受け入れていく。(【28】と同じ)</p>	<p>【再掲】 病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備(在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からのスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。(再掲【23】)</p> <p>*29年度目標:平均在院日数【附】14.0日【セ】12.7日</p> <p>【セ】病床の効果的な活用を踏まえ、日曜入院や土曜退院等を推進するなど、入院時における診療計画の最適化を図る。</p>	<p>【再掲】 病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備 (在院日数の適正化) 【附・セ】がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】)</p> <p>【附】ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算」の算定を開始した。(再掲【23】)</p> <p>科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】)</p> <p>【セ】退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置の上、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。(再掲【23】)</p> <p>クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。(再掲【23】)</p> <p>【29年度実績】 平均在院日数:【附】13.6日【セ】12.4日</p>	【附】 A 【セ】 A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。 また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。(再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標: 外来初診患者数<新患率> 【附】136～146人/日<7.2～7.7%> 【セ】160～180人/日<8.2～10.8%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。 【セ】「入退院センター」を開設する。</p> <p>*29年度目標: ○紹介率 : 【附】88～90% 【セ】86～90% ○逆紹介率 : 【附】65～70% 【セ】75～80% ○新入院患者数 : 【附】14,500～15,000人 【セ】18,800～19,200人</p>	<p>(外来患者数の適正化) 【附】 地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。(再掲【23】①) 【セ】 地域医療連携の強化を目的として、医療機関訪問を実施し、経営陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 外来初診患者数<新患率>: 【附】152人/日<7.9%> 【セ】167人/日<8.5%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】 病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始した。29年度は、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。入院サポートコーナーにおいては、対象診療科の拡大及び急患入院対応等業務の拡大を図った。また、退院支援部門においても退院支援専任スタッフを7名配置し、入院サポートとのカンファレンスを実施するなど、情報共有の体制を整えた。これらの取り組みにより、「退院支援加算1」の施設基準を満たし、12月から算定を開始するとともに、退院支援・調整件数の増加に至った。(加算算定件数:4～11月・35件/月、12～3月・220件/月)(一部再掲【23】②) 【セ】 平成28年度から先行稼働していた「入院センター」について、本館3階の改修工事とあわせて院内での運用方法を協議し、退院支援部門との一体化を図るため、3階地域連携推進部に、新たに「入退院支援センター」を開設した。精神・小児・母子・生殖を除く診療科の予定入院患者について、対応を行っている。</p> <p>[29年度実績] 紹介率 : 【附】92.7% 【セ】85.3% 逆紹介率 : 【附】65.7% 【セ】74.1% 新入院患者数: 【附】15,061人 【セ】19,273人</p>	
<p>【再掲】 地域の医療レベルの維持・向上により、患者が自分の住む地域において安心して適切な医療を受けられるよう、地域の医療従事者向けの研修を実施するとともに、実習の受入体制の充実を図り、地域医療に貢献する人材の育成に寄与する。併せて、研修・実習を通して地域の医療機関等との連携を促進していく。(【29】と同じ)</p>	<p>(再掲) ①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】 大学附属病院、また、神奈川県エイズ治療中核拠点病院(【附】)や地域医療支援病院(【セ】)等として、オープンカンファレンスや地域の医療従事者向け研修会等を実施し、地域の医療水準の向上に貢献する。</p>	<p>(再掲) ①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】 緩和ケア研修会を開催し、附属病院では延べ136人、センター病院では延べ192人が参加した。未受講者への受講勧奨を行い、がん患者の主治医や担当医の受講率向上が見られた。(再掲【22】①) 【附】 オープンカンファレンスや神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡協議会総会・講演会を開催した。HIV関連では特に、神奈川HIVフォーラムには130人が参加し、地域医療機関へのHIV診療啓発に寄与した。 【セ】 地域の医療従事者向けの研修会として、地域医療連携研修会を通年で開催し、院内外で合計1,365人が参加を得たほか、各診療科からの依頼を受けて、地域医療機関向けの研修会や情報交換会の開催を行った。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】地域の教育機関等から、看護師やコメディカルスタッフの実習受入を行う。</p>	<p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】看護キャリア開発支援センターによる神奈川県看護師・保健師・助産師実習指導者講習会を実施し、神奈川県内の他医療機関からも参加者を得た。 【附】概ね計画通り、実習生の受け入れを行った。さらに、海外の医学部学生の実習受入も行い、国際化へつながった。 新たに実習配分費を臨床工学担当にも配分し、指導者の育成に活用した。 【セ】学生に限らず、地域のクリニックから技術取得のための医療従事者の受け入れを行った。</p>	

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組			
<p>【19】グローバルな視野が培われる交流や体験がキャンパス内で活発に行われるために、留学生を積極的に受け入れる。そのために、英語による授業や、日本語支援等、国際都市横浜にある大学に相応しい受け入れプログラムを企画、実施する。併せて、宿舍設置も視野に入れた留学生の住居確保等の経済支援策を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆留学生比率:全学生の10%</p>	<p>グローバル教育センターの新設により、日本語学習支援や英語によるプログラムを充実させるとともに、SUDP/YUSSプログラム等の受入れプログラムの拡充を行う。また、留学生宿舍の確保に向けた学内ワーキンググループを設置して方針を定めるほか、経済支援の拡充に向けて授業料減免制度にかかる学生アンケートを実施する。さらに、留学生獲得のため、入試制度改善や留学生のキャリア支援体制強化に向けた連携取組の検討及びネットワーク構築を行う。</p>	<p>29年度受入留学生数は、28年度の186人3.8%から増加し、長短期あわせ241人、受入比率4.8%となった。</p> <p>29年度に、留学プログラム開発や留学準備支援、日本語学習支援、協定校開拓といった総合的な役割を担うグローバル教育センターを新設し、本学学生の海外派遣及び受入留学生の支援、またこれらの促進に関わる教員の支援に必要な組織的基盤を構築した。</p> <p>日本語学習支援に関しては8月から日本語教員を配置した。着任後、当該教員は、学部・研究科との協議を行い受入側のニーズの把握に努めた。交換留学生全員との面談等を通じて、学生の個別レベルを把握しながら学習支援体制を強化し、今後の日本語カリキュラムの検討を行った。あわせて、30年度から特別講座(留学生のキャリアデザイン)等の新科目を増設した。更に大学院留学生に対し、30年度以降の全研究科を対象とした日本語科目を設置し、履修を可能にするなど、全学的な日本語学習支援基盤を構築した。</p> <p>英語によるプログラムに関しては、経営科学系で10科目を開講した。また、30年度開講に向け、海外からの学習ニーズが高い日本やアジアに関する人文系の科目群を重点的に拡充し、新設11科目、大学院科目2科目開放など増設することができた。さらに、夏の集中講義やサマープログラム等でも海外から招聘した外国人講師等による講義を開講し、サマープログラムでは海外からの参加学生と市大生とが交流できる場を整備した。</p> <p>JST主催のさくらサイエンスプログラムへの応募推進を継続的に行い、前年より35%増の63人の海外学生を受け入れた。また、特任助教をYUSSコーディネーターとして配置し、インドネシア、マレーシア、フィリピンなど、重点大学より戦略的に留学生を受入れる体制を整えた。</p> <p>留学生宿舍の取組では、計画的な留学生受入れ増に対応するため、横浜市国際学生会館の借上げ居室数を増やした。また、地域活性化のため、金沢区や京急グループと連携した空き家利活用プロジェクトが立ち上がり、国際交流型シェアハウスを開設、留学生5人と日本人学生3人の共同生活が実現した。さらに附属病院看護職員宿舍の一部を活用し、30年度から留学生宿舍とすることなどを決定した。</p> <p>留学生の経済支援に関しては、授業料減免申請の際に、申請学生に対してアンケートを実施した。成績優秀な留学生の支援策と位置付けている減免制度の改善について、アンケート結果を踏まえ、30年度にかけて検討を行う。また、留学生の入試に関しては、国際マネジメント研究科がアドミッションズセンターと渡日前入試出願制度を構築し、英文資料による受付を行うなど、海外からの受験に門戸を開いた。</p> <p>キャリア支援体制強化の取組では、5月に文部科学省GP「留学生就職促進プログラム」に横浜国立大学との共同申請で採択され、両大学にコーディネーター等を配置した。横浜市や神奈川県と連携してセミナーを開催し、延べ約100人の留学生が受講した。本GP採択により、新たに12人の留学生が奨学金(日本学生支援機構等経由)を受給し、経済的支援に結び付けることができた。</p> <p>[29年度実績] 留学生比率: 4.8%</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【20】 グローバルな視野を持った人材育成のため、より多くの学生に様々な留学機会を提供する。そのため、Practical English(プラクティカルイングリッシュ)を中心とした語学教育や、派遣プログラム拡充、柔軟な学事暦、語学研修の単位化、経済支援充実などにより、留学しやすい環境を整える。併せて、協定校を拡充し、特に受入・派遣の相互交流拡充を目指す。</p> <p>【主な指標】 ◆派遣学生比率 :卒業までに3人に1人以上の学部生が海外体験</p>	<p>留学しやすい柔軟な教学上の制度を拡充し、併せて、新たな学生ニーズに沿ったプログラムの開拓を行う。また、こうしたプログラム拡充に合わせて、PEと連携のうえ語学教育の充実(IELTS、TOEFL-IBTへ向けた語学力強化等)のための取組を行うほか、海外研修における学びをより有意義なものとするために事前・事後の教育を充実させる。</p>	<p>29年度に卒業した学部生のうち、在学中、海外派遣プログラムに参加した学生の比率は30.5%となり、中期計画の目標達成に近づいた。</p> <p>派遣プログラム拡充の取組では、学生からのニーズが高いスペイン語圏の語学研修及び交換留学プログラムを新設し、学生を派遣した。海外フィールドワーク支援プログラムには、質の確保に留意しつつ、28年度と同程度となる計17グループ275人を派遣した。また、海外大学との協定校拡充のため、世界の大学の国際教育交流担当者が一同に集うネットワーキングイベントに参加し、本学のPRを海外大学の担当者に行い、協定締結・交流の開始等を協議した。この結果、今後の派遣プログラム拡充につながる5大学との協定締結を実現した。医学部医学科では、海外協定校等にて医学科生10人が臨床実習(クリニカルクラークシップ)を、8人が研究実習(リサーチクラークシップ)を実施し、28年度から5人増となる計18人を派遣した。看護学科では、ハワイ大学への研修プログラムを開設し、30年度より学生派遣を開始する。</p> <p>PEセンターとの連携では、派遣する学生の語学力向上へ向けWriting Centerの活用やIELTS(Practice Test(受験料無料))の実施および学内留学フェアにおけるTOEFL、IELTSセミナーの広報等連携して取り組んだ。</p> <p>留学しやすい学修環境の整備として、本学短期語学研修プログラムでの成果を積極的に評価するための科目(「短期海外研修」)を設置した。29年度夏季語学研修に参加した学生36人のうち、23人が履修申請し、単位認定された。認定にあたり、渡航前オリエンテーションの充実や、海外研修に係る学習履歴と成果を可視化するためのポートフォリオ作成等により、渡航前後の教育内容を充実させた。</p> <p>学生の海外渡航支援の一環として、学生自らが目標額を決めて渡航費用を積み立て、計画的な準備を行う「YCU海外留学定期積金制度」を、包括的基本協定を締結している横浜信用金庫と連携して立ち上げ、30年度より、試行的に運用を開始する。</p> <p>[29年度実績] 派遣学生比率: 30.5%(29年度卒業した学部生のうち、海外研修プログラム等に参加した学生の比率)</p>	A
<p>【21】 横浜市の国際的なネットワークを活用し、市が有する大学ならではの特色あるプログラムを企画・実施する。特に、アカデミックコンソーシアムに加盟している大学や協力機関等の優秀な大学院生や行政職員を対象としたヨコハマブランドを活かした特色ある学びの場を提供することで、横浜市の国際施策と連動した取組を推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆協定校(覚書)数:100大学</p>	<p>第8回総会・国際シンポジウムをタマサート大学(バンコク)で開催するとともに、コンソーシアム運営体制強化を支援するほか、アカデミックコンソーシアムネットワークを活用した留学生受入を促進していく。また、外部資金による都市間連携プロジェクトと人材育成の実施/GCIユニット予算による海外大学との共同研究を推進する。</p> <p>さらに、横浜市の国際施策と連動した取組として、横浜サンディエゴ姉妹都市提携60周年記念事業の一環としてサンディエゴで開催される横浜経済セミナーへの協力や第50回アジア開発銀行(ADB)年次総会への市大学生の参画を推進するほか、横浜市の姉妹都市等のネットワークを活用した大学間交流を推進する。</p>	<p>協定(覚書)については、新規締結した12件を加え、全体で50大学・機関との協定締結となった。</p> <p>アカデミックコンソーシアム(IACSC)について、9月にタマサート大学(タイ)にて第8回総会・国際シンポジウムを開催し、学長が基調講演を行い、アジアにおける横浜市や本学のプレゼンスを高めた。また本学から22人の学生が参加し、集中講義(SUDP)や現地フィールドワークを通じてタイ、マレーシア、韓国等の学生と活発な交流をした。</p> <p>アカデミックコンソーシアムを活用した留学生受入促進の取組では、タマサート大学、マレーシア科学大学から計4人の交換留学生を受け入れた。また、YUSSプログラムを実施し、ハサヌディン大学(インドネシア)、マレーシア科学大学、フィリピン大学マニラ校、同ロスバニョス校より、計6人の大学院生を受け入れた。さらに、サマープログラム等短期受入プログラムではタマサート大学、フィリピン大学、マレーシア科学大学から計36人を受け入れた。</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
		<p>横浜市の国際施策・国際機関等との連携では、姉妹都市提携60周年を迎えたサンディエゴで開催された経済セミナーにて学長がプレゼンテーションを行い、本学のプレゼンス向上に貢献した。また、カリフォルニア大学サンディエゴ校との大学間包括的覚書を更新するとともに、同校から2人の講師を招へいし、医学教育国際ワークショップを開催した。アジア開発銀行年次総会「次世代育成セミナー」には、経営科学系の学生を中心に参加し、フィリピンでの貧困や経済格差解消に向け議論を交わした。この実績が高く評価され、横浜市主催のアジアスマートシティ会議「Yokohama Youth Event 2017」でも市大生がプレゼンテーションを行い、tvkのニュース番組の特集でも取り上げられた。医学部における取組としては、ベオグラード大学より医学生2人、教員1人の計3人を受け入れ、乳がん外科の分野で研修を行った。また、JICAによる「国家乳がん早期発見プログラム改善プロジェクト」の研修の一環として、附属病院で乳がん診断に関するワークショップを開催した。</p> <p>横浜市と連携して進めているJICA草の根プロジェクト「マレーシア・セバランプライ市における歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクト」でセバランプライ市職員を対象に現地研修、受入研修を実施し人材育成を図った。また、JSTさくらサイエンスプログラムに7件採択された結果、海外からの学生と、市大生との国際交流が活発化し、キャンパスのグローバル化に大きく貢献した。</p> <p>海外大学との共同研究推進の取組では、GCIまちづくりユニットにおけるアジア諸都市の街並み保存研究、ネパールの歴史都市復興に関する研究、公衆衛生ユニットにおけるネパール地震復興過程におけるメンタルヘルス調査等の共同研究を推進した。これらの共同研究で培われたネットワークや交流実績が、さくらサイエンスプログラム等の採択にもつながった。</p> <p>[29年度実績] 協定校(覚書)数: 50大学・機関(新規締結12件)</p>	

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
IV 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組			
1 医療分野・医療提供等に関する目標を達成するための取組			
<p>【22】市、県及び地域医療機関との連携関係のもと、政策的医療(周産期・小児・精神・救急・がん・災害時医療等)を実施するとともに、高度で先進的な医療や合併症など集学的治療を必要とする症例の受入を進める。併せて、夜間・休日等、他の医療機関では対応できない時間帯における受入を進めるなど、地域における「最後の砦」としての役割を果たす。</p>	<p>①がん医療・救急医療・災害時医療等、市や県の医療政策に基づく医療機能の充実 (がん医療) 【附属病院・センター病院(以下【附・セ】)】「地域がん診療連携拠点病院」として、複雑ながんの治療や合併症を持つがん患者に対する集学的治療を行うほか、五大がん等に関する地域連携パスを推進するなど、地域医療機関との連携を強化する。また、緩和ケア研修会を実施し、院内の研修受講者の充実を図るほか、就労支援相談の窓口を開設するなど、相談支援体制の充実を図る。 【センター病院(以下【セ】)】外来化学療法室の拡充に向けて検討を行う。</p> <p>(救急医療) 【附属病院(以下【附】)】救急病床の円滑な運用等により、予定外入院患者等に対し、適切な救急医療を提供し、二次救急輪番病院としての機能を果たす。 【セ】市内唯一の高度救命救急センターとして、他の救命救急センターでは対応できない疾患・時間帯の救急患者の受入を行うほか、地域の医療機関等からの紹介や、救急隊から要請された患者の受入、一定の期間内に受診歴のある患者の救急疾患への対応を積極的に行う。また、「横浜市重症外傷センター」として、市内の救命救急センターや市消防局等と連携し、重症外傷患者の受入を行う。</p>	<p>①がん医療・救急医療・災害時医療等、市や県の医療政策に基づく医療機能の充実 (がん医療) 【附属病院・センター病院(以下【附・セ】)】緩和ケア研修会を開催し、附属病院では延べ136人、センター病院では延べ192人が参加した。未受講者への受講勧奨を行い、がん患者の主治医や担当医の受講率向上が見られた。 がん患者支援イベントであるリレー・フォー・ライフ・ジャパン2017に参加・出展し、本学のがん治療における特色や取組をPRした。 がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と調整を行い、パス運用を開始した。 【附】がん総合医療センター運営会議の中で、これまでバーチャル的に運用されていた「がん相談支援センター」をがん総合医療センターの下部組織として組織化し、さらなる患者支援の質の向上や職種間の連携強化のための体制を整備した。 がんゲノム医療連携病院となるため、院内でも「がんゲノム診断科」の設置に向け準備を進めるなど、更なる先進的医療の提供のための基盤を作った。 横浜市乳がん連携病院の指定を受け、地域への良質な医療の提供のための体制準備に着手し、院内のチーム医療体制について確認した。 【センター病院(以下【セ】)】外来化学療法室について、診察の開始時間を前倒しにする等、運用の見直しを行い、外来化学療法実施件数が466件増加した。拡充については、外来患者数の推移や他の診療スペースとの兼ね合いも考慮しつつ、引き続き検討を行う。</p> <p>(救急医療) 【附】救急病床の効率的な運用により稼働率が上がり、横浜市二次救急輪番病院としての役割を引き続き果たした。また、救急部会を開催し、救急業務運営における全般的な課題や運用の確認、30年度からの救急応需拡大に向けた院内における部署ヒアリングや横浜市医療局との面談を行い、実態を踏まえた今後の対応を検討した。 【セ】「横浜市重傷外傷センター」において、横浜市内の重症外傷症例の救急搬送や、外傷対応医師の集約化・育成を進め、医療水準や救命率の向上を図った。 高度救命救急センターへの救急専用回線(ホットライン)の開設、二次救急体制の強化に努める等、救急医療の最後の砦としての役割を果たした。 地域の医療機関を訪問し、救急や専門診療科の医療機関向けホットラインの案内を行った他、近隣の消防署への訪問も行い、救急強化の取組について周知を図り、救急患者の受入れを促進した。その結果、救急受診患者数が約1,000人増加した。</p>	<p>【附】S</p> <p>【セ】A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>(災害時医療) 【附・セ】災害拠点病院として、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担うとともに、DMAT(災害派遣医療チーム)・DPAT(災害派遣精神医療チーム)やYMAT(横浜救急医療チーム)の派遣及び訓練に取り組む。</p> <p>(周産期・小児・精神医療、その他政策的医療) 【附】横浜市小児がん連携病院として、診療の連携を図り、市内の小児がん診療を充実する。また、「横浜市認知症疾患医療センター」唯一の大学病院として、身体合併症、重症患者等に対する治療を行う。さらに、神奈川県エイズ治療中核病院として、医療従事者への研修を行うなど、地域におけるエイズ治療の中核的役割を果たす。 【セ】周産期救急や精神科救急の基幹病院として、24時間体制で救急患者の受入を行う。また、29年度には、男女双方の不妊治療等を行う生殖医療センターにおいて、外来スペースの拡充を進めるなど、診療環境の向上を図る。</p> <p>②合併症を持つなど高度な医療を必要とする患者に対応するための体制の充実 【附・セ】急性期病院として、多職種による多数精鋭のチーム医療を推進する。また、「地域がん診療連携拠点病院」として、がんセンター等、他科や多職種によるカンファレンスを行うほか、様々な診療科や職種によって構成される院内プロジェクトチームの充実を図る。 【附】市内唯一の特定機能病院として、集学的治療を推進し、高度で先進的な医療を提供するほか、研究・教育を推進する。</p>	<p>(災害時医療) 【附】各種災害対策訓練を行った。BCPや災害対策マニュアル・アクションカードについては、訓練結果を基に、内容の検討を行っている。また、DMAT・DMAT-Lについて、併せて8人が研修を受講し、資格を取得した。 【セ】DMATが国や県主催の訓練へ参加し、災害時におけるDMATの対応を再確認した。また、DMAT隊員の中でも、責任者としての役割を担う「統括DMAT隊員」の有資格者が1人追加され、院内で有資格者は合計2人となった。YMATは交通事故や列車事故等で28回出動した。</p> <p>(周産期・小児・精神医療、その他政策的医療) 【附】小児がん連携病院として、小児がん連携病院会議に出席し連携を推進したほか、補助金を活用し診療及び療養環境の充実を図った。また、横浜市と連携し、県内の大学病院として初めて「チャイルド・ライフ・スペシャリスト」の試行的導入を行うなど、新たな取組にも着手した。 神奈川県指定する「肝疾患診療連携拠点病院」(30年度～)の県内5病院目の指定を受けた。 【セ】総合周産期母子医療センターとして、一般の分娩施設では難しい患者や救急患者の受け皿としての役割を果たした。 精神科救急医療施設運営事業に係る精神科救急システム受入施設として4区市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の精神科救急医療体制の充実に貢献した。 生殖医療センターにおいては、30年3月に外来スペースの拡張工事が完了し、診療環境の改善が図られた。</p> <p>②合併症を持つなど高度な医療を必要とする患者に対応するための体制の充実 【附・セ】がんセンターの定期開催など、多職種連携を図った。 【附】診療内容の明確化や患者サービスの向上のため、診療科の標榜再編を進めた。 【セ】地域の医療機関からのホットラインは必ず受けることを前提に多くの疾患を受け入れる体制を整えた。</p>	

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【23】地域の医療機関との連携強化と機能分化を進め、在院日数や外来患者数の適正化を推進することにより、大学病院・急性期病院として、これまで以上に高度な医療を提供する。また、附属2病院の連携強化と役割分担、更には今後のあり方を踏まえ、医療機器や施設・設備の計画的な更新に加え、医療ニーズに対応した大学病院にふさわしい診療機能の充実を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆手術件数: 【附】7,000件 【セ】8,600件 ◆先進医療申請件数: 【附】12件/6年間累計 【セ】6件/6年間累計 ◆平均在院日数:【附】14日 【セ】12日 ◆外来初診患者数(新患率): 【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%) 	<p>①大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実(手術待ち患者への対応) 【附・セ】増加する手術需要に備え、現行の定時枠の見直しや、緊急枠の活用等を進める。 【附】手術室の増室を踏まえた効率的な運用を推進する。</p> <p>*29年度目標:手術件数 【附】6,300~6,600件 【セ】8,050~8,150件</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。</p> <p>*29年度目標:平均在院日数 【附】14.0日 【セ】12.7日</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。</p> <p>*29年度目標:外来初診患者数<新患率> 【附】136~146人/日(7.2~7.7%) 【セ】160~180人/日(8.2~10.8%)</p> <p>(先進医療の推進) 【附・セ】先進医療推進センターや次世代臨床研究センター(Y-NEXT)と連携し、新規技術の有無に関する情報を収集するなど、新たな先進医療の取得に向けた取組を進める。</p>	<p>①大学病院・高度急性期病院としての医療機能の充実(手術待ち患者への対応) 【附・セ】手術枠の有効活用のため、四半期ごとの手術枠見直しを行った。 【附】増室した手術室の枠を拡大した。</p> <p>[29年度実績] 手術件数:【附】6,239件 【セ】8,568件</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関へのヒアリングと内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】①) 【附】ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算I」の算定を開始した。 科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。 【セ】退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置の上、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。 クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。</p> <p>[29年度実績] 平均在院日数:【附】13.6日 【セ】12.4日</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。 医師の負担軽減、患者サービスの向上を目的に外来患者適正化プロジェクトを立ち上げ、課題について現状分析したうえで産婦人科から着手した。 【セ】地域医療連携の強化を目的として医療機関訪問を実施し、必要に応じて経営陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。</p> <p>[29年度実績] 外来初診患者数<新患率>:【附】152人/日(7.9%) 【セ】167人/日(8.5%)</p> <p>(先進医療の推進) 【附・セ】先進医療の届出をそれぞれ2件行い、承認された。 【附】新規案件について厚生労働省に積極的に相談を行っており、2件が準備中で、30年度には取得予定である。</p>	<p>【附】A 【セ】A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>*29年度目標:先進医療申請件数 【附】2件/年【セ】1件/年</p> <p>②高度な医療提供及び医療機器・設備の計画的な導入・更新 【附・セ】診療に及ぼす影響や採算性等、様々な視点で優先順位を付けながら、計画的な医療機器・設備の購入・整備を行う。また、医療機器については、2病院で共同購入が可能な医療機器の選定を行い、価格交渉における効果が期待できるものから共同購入を行う。</p>	<p>[29年度実績] 先進医療申請件数:【附】2件【セ】2件</p> <p>②高度な医療提供及び医療機器・設備の計画的な導入・更新 【附・セ】 ボリュームディスカウントによる価格低減を図ることを目的に、輸液ポンプ・X線装置について2病院で共同購入を行った。 【附】 病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始し、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。 【セ】 本館1階の中央採血室の拡張を行った他、内視鏡室の拡張、超音波室の本館3階の旧カルテ庫跡地への移転等、院内再編を行い、診療機能の向上を図った。</p>	
<p>【24】 附属2病院の連携を強化するとともに、役割分担の明確化を進め、各々の病院の強みや特色を活かした診療を行う。附属病院では、市内唯一の特定機能病院として、がんや難治性疾患を中心に高度で先進的な医療を提供するとともに、医学教育、研究に取り組む。附属市民総合医療センターでは、救急医療、周産期医療の拠点としての役割を果たすと同時に、急性期病院として地域の医療ニーズに的確に対応する。これらにより、合せて1,300床を超えるスケールメリットを活かした医療を提供する。</p>	<p>①2病院の機能連携の強化 【附・セ】2病院間の人的交流を推進するとともに、2病院の所有する医療機器等の相互利用を推進するなど、効果的な資産の活用を行うほか、病院情報システムの一元化に向けた検討を行う。また、2病院で共同購入が可能な医療機器、医薬品、診療材料等について、価格交渉における効果が期待できるものから共同購入を行う。(再掲【23】②)</p> <p>②2病院の各診療科の強みを生かした医療の提供 【附・セ】国の医療政策に関する動向を見据え、地域の医療ニーズに的確に対応するため、DPCデータ等を活用して診療科ごとの強みを分析し、医療の質と経営的なインパクトの両面を考慮した検討を行うとともに、各々の強みや特徴を活かした医療機器の導入・更新や施設整備、病床の再編等を行う。</p>	<p>①2病院の機能連携の強化 【附・セ】 臨床研修医採用試験委員会、新専門医制度内科ワーキングを2病院合同で開催し、適正な人員配置について検討を行った。 ボリュームディスカウントによる価格低減を図ることを目的に輸液ポンプ・X線装置について2病院で共同購入を行った。(再掲【23】②)</p> <p>②2病院の各診療科の強みを生かした医療の提供 【附・セ】 稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。 【附】 科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】①) 【セ】 DPC提出用データを活用し「診療科別DPC別TOP20」を作成し、委員会において診療科へフィードバックした。 外部コンサルタントを活用して抽出された課題について、診療科別に医師・コメディカル等を交えて協議を行った。整形外科においてクリニカルパスの見直しによるリハビリテーション実施率の改善等につなげた。</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
2 医療人材の育成等に関する目標を達成するための取組			
<p>【25】 医師を養成する大学病院として、地域に貢献し、幅広く活躍できる医師を養成するため、県内の協力病院と連携して、優秀な初期臨床研修医の確保・育成に努める。また、初期研修終了後も、引き続き、「新たな専門医制度」に対応した魅力あるプログラムを提供するなど、専攻医の確保・育成に努める。</p> <p>【主な指標】 ◆初期臨床研修医のマッチング率 :【附】100%/年 【セ】100%/年</p>	<p>①新たな専門医制度に対応した専門医の育成 【附・セ】「新専門医制度」に対応した人員配置の検討や、必要な機器・体制等の整備を行う。</p> <p>②臨床研修医の確保と育成 【附・セ】2病院の特色を活かした研修や学生・研修医のニーズを反映した研修等、魅力ある研修プログラムを作成する。また、募集要項等の印刷物やホームページの充実を図るほか、説明会の実施やイベント出展等の広報活動を行う。さらに、各種講習会の実施や研修機器・学習スペース等の研修環境の改善を進める。</p> <p>③指導医の確保 【附・セ】指導者・研究者にとって魅力ある環境の整備を行うとともに、指導医のための各種講習会の実施等、指導医の教育水準の向上を図る。また、臨床研修医の受入状況に応じ、柔軟な指導医の配置を行う。</p>	<p>①新たな専門医制度に対応した専門医の育成 【附・セ】 新専門医制度内科WGを実施し、新制度への対応方法や関連施設への専攻医の配分などについて審議・検討を行った。また、外科領域においては、新専門医制度への対応や将来的な外科医不足への対策として、指導医・専攻医を増員し、専攻医の受入体制を整備した。</p> <p>②臨床研修医の確保と育成 【附】 マッチング結果は、基本臨床研修プログラムが直近3年間で初めてマッチ割れとなったため、引き続き説明会などの採用・広報活動に注力する。 【セ】 マッチング結果は、6年連続で医科・歯科ともフルマッチとなった。</p> <p>③指導医の確保 【附・セ】 指導医養成講習の枠を増やすなど、指導医育成の機会を拡充した。</p> <p>[29年度実績] マッチング結果(各数値は、マッチ人数/募集定員(マッチ率)): 【附】基本プログラム:45/50(90%) 産科・小児科プログラム:0/4(0%) 【セ】基本プログラム:50/50(100%) 産科・小児科プログラム:4/4(100%)</p>	<p>【附】 B 【セ】 A</p>
<p>【26】 医療の質や安全性の向上、高度化・複雑化する医療への対応を図るため、専門・認定看護師の育成や、看護師の特定行為に係る研修制度の整備を行うなど、スタッフのスキル向上に向けた取組を進めるほか、病院で働く全ての教職員の連携によるチーム医療を推進する。また、優れた医療スタッフを多様な方法で確保し、組織や職種を超えた体系的な人材育成を図るほか、女性スタッフの復職支援を積極的に行うなど、スタッフが高いモチベーションを保ち、いきいきと働ける環境づくりを推進する。</p> <p>【主な指標】 ◆特定行為研修を修了した看護師の配置数: 【附】6人/6年間累計 【セ】6人/6年間累計</p>	<p>①医師・看護師・コメディカルスタッフ・事務職員の確保と育成 【附・セ】コメディカルスタッフや事務職員の随時採用や、2病院間の人事交流に関する運用ルールについて検討を行う。また、実務を中心としたOJTの実践、資格支援等の整理、検討を行う。</p> <p>②専門・認定看護師等の育成 【附・セ】看護キャリア開発支援センターや看護学科と連携し、専門看護師や認定看護師等の育成を行う。また、新たな加算の取得や、施設基準への対応として、チーム医療を推進する専門チームに専門・認定看護師を配置し、その活動を支援する。</p> <p>③特定行為に係る研修制度の推進 【附・セ】特定行為研修に関する研修派遣体制の整備を進めるとともに、看護職員の派遣・育成を行う。また、特定行為の実施に向けた院内の体制整備と、実施する特定行為の内容について検討を行う。</p>	<p>①医師・看護師・コメディカルスタッフ・事務職員の確保と育成 【附・セ】 2病院合同の説明会の開催や、外部機関主催の説明会に出展し、臨床研修医確保のための取組を行った。 【附】 看護キャリア開発センターで「ジェネラリスト育成の考え」についてまとめ、同時にCDP(キャリア開発プログラム)改定に向けた附属病院・センター病院合同のラダー(看護師の能力開発・評価のシステム)の検討を開始した。 【セ】 認定支援の対象となる資格の中で実際に支援が必要とされている資格について調査するため、各部署にアンケートを行った。</p> <p>②専門・認定看護師等の育成 【附・セ】 専門・認定看護師については、育成計画に沿った進学派遣を行った。 【附】 ラダー案の試行、さらに認定・専門看護師会から説明と同意における記録テンプレート案が医療の質向上センターに提案された。</p> <p>③特定行為に係る研修制度の推進 【附】 看護師1人が「感染」領域の研修を修了し、特定行為看護師としての活動を4月から開始した。また、日本看護協会から感染症管理モデルの特定行為研修2人を受け入れた。 【セ】 特定行為研修の「在宅ケアモデル」「救急・集中モデル」に各1人ずつ、計2人のスタッフが受講し研修を修了した。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>*29年度目標:特定行為研修を修了した看護師の配置数 【附】1人/年 【セ】1人/年</p> <p>④労働環境の向上 【附・セ】教職員意識調査の結果等を踏まえ、人材の効果的な活用かつ適切な配分を行うとともに、効率的な事務執行や業務改善等を進める。また、医師事務作業補助者の適切な配置と育成を行う。</p> <p>⑤女性医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備 【附・セ】ずらし勤務等、職員のライフイベントに応じた、働きやすい勤務制度の検討を行う。また、院内保育の充実や看護助手の配置等、女性医療スタッフが働きやすい環境の整備を行う。</p> <p>⑥病院運営をマネジメントする事務職員の育成 【附・セ】病院の専門的な知識・経験を有した事務職員を育成する。また、キャリア別に求められる役割や能力に応じた研修を実施する。</p>	<p>[29年度実績] 特定行為研修を修了した看護師の配置数:【附】1人 【セ】2人</p> <p>④労働環境の向上 【附】引き続き医師事務作業補助者による文書作成補助業務を実施し、28年度比で671件の依頼増加に対応するなど、医師の負担軽減を図った。また、医師事務作業補助者の2人の増員により、診療報酬において、より高い体制加算の取得が可能となった。 【セ】院内でも特に超過勤務時間が多い診療科に、医師事務作業補助者を配置し、医師の負担軽減を図った。また、各所属長に対して病院長から直接通知を行う等して、超過勤務の削減に取り組んだ。</p> <p>⑤女性医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備 【附】対象者が最も多い看護部で、産休入り・育休復帰時には必ず個別面談を実施し制度説明や相談に応じるなど、出産、育児、介護等の休暇制度について利用を促した。また、30年度に向けて、病児・病後児保育の担当看護師の配置が決定し、看護師を派遣していた看護部の負担軽減が見込めるとともに、病児・病後児保育の当日運用を決定した。 【セ】病児保育について、他病院に対してヒアリングを実施した。他院の状況を踏まえ、対応について引き続き検討していく。</p> <p>⑥病院運営をマネジメントする事務職員の育成 【附・セ】稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。(再掲【24】②) 【附】病院専門職について募集を開始し、説明会・採用試験を行った結果、10人の採用に至った。(再掲【26】①) 組織横断的なメンバーで構成された「経営改善プロジェクト」チームを発足し、10の提言を作成・発信するとともに定期的に全職員対象の勉強会を実施するなど、健全な病院経営に向けた取組を実施した。 【セ】29年度に策定された人材育成体系(全学共通)に基づいた研修プログラムを企画・実施し、院内職員に積極的に周知し、参加を促した。</p>	

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【27】 医学部(医学科・看護学科)学生が、地域医療や高度な医学研究等、多様な進路を描くことのできるよう、附属2病院がともに、教育機関としての特性を生かした教育・研修環境の充実を図る。また、医師不足分野をはじめとした地域医療を支える診療や、社会的ニーズの高い診療に関する分野の医師を育成するため、様々な診療分野に興味や魅力を感じられる実習・研修プログラムを整備する。</p>	<p>①病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育(医学科) 【附・セ】医学教育センターの病棟実習部門会議等を通じて、医学科生の実習環境の充実を図る。また、病棟ユニット会議等を中心に、院内での実習の企画、支援等を行う。 (看護学科) 【附・セ】看護キャリア開発支援センターや看護学科と連携し、実習体制の充実を図るとともに、看護学科生のキャリア支援を行う。また、実習指導者の育成を図るため、実習指導者講習会や教員・教育担当者教育課程への進学派遣を行う。</p> <p>②医師不足診療分野への対策 【附・セ】医学科生や臨床研修医等が、様々な診療分野に興味を持てるよう、魅力ある実習プログラムを企画・実施する。</p>	<p>①病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育(医学科) 【附】実習体制の充実にかかる検討を継続するとともに、昨年に引き続き神奈川県からの委託による実習指導者講習会を学内外45人(28年度34人)の優秀な受講者を集めて開講・運営することができた。 【セ】病棟実習ユニット教員からの要望だけでなく、学生へのアンケートの実施や更衣室、休憩室の点検などにより、必要備品の検討を行い順次整備した。 (看護学科) 【附・セ】病棟実習部門会議を定期的に行い、病棟実習学生に関わる課題等について附属2病院で情報共有を行った。</p> <p>②医師不足診療分野への対策 【附・セ】専門医養成プログラムホームページにおいて、随時研修プログラムの情報を更新した。結果的に30年度採用となる専攻医のうち、不足診療科のプログラムに所属する専攻医は2病院合わせて44人となった。</p>	<p>【附】A 【セ】A</p>
<p>3 地域医療に関する目標を達成するための取組</p>			
<p>【28】 市や県の地域包括ケアシステムを踏まえ、他の医療機関が安心して患者の受け入れや送り出しができるよう、附属2病院と地域の医療機関がお互いに顔の見える関係を構築する。また、入退院を支援する環境と体制の充実を図ることで、患者の負担軽減や満足度の向上に努めるほか、効率的な病床管理を進め、附属2病院での診療が必要な患者を受け入れていく。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆紹介率：【附】90% 【セ】90% ◆逆紹介率：【附】80% 【セ】85% ◆新入院患者数：【附】15,000人 【セ】20,500人 ◆外来初診患者数(新患率)(再掲)：【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%) 	<p>①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備 (在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からのスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。 (再掲【23】①)</p> <p>【セ】病床を効率的に活用するため、日曜入院や土曜退院等を推進するほか、入院時における診療計画の最適化を図る。</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。(再掲【23】①)</p>	<p>①病病連携・病診連携・看看連携等の地域医療推進の強化、地域包括ケアを踏まえた診療体制の整備 (在院日数の適正化) 【附・セ】がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】①)</p> <p>【附】ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算Ⅰ」の算定を開始した。(再掲【23】①)</p> <p>科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】①)</p> <p>【セ】退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置の上、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。(再掲【23】①)</p> <p>クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。(再掲【23】①)</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。(再掲【23】①)</p> <p>【セ】地域医療連携の強化を目的として、医療機関訪問を実施し、経営陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。(再掲【23】①)</p>	<p>【附】A 【セ】A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>*29年度目標:外来初診患者数<新患率> 【附】136～146人/日<7.2～7.7%> 【セ】160～180人/日<8.2～10.8%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。 【セ】「入退院センター」を開設する。</p> <p>*29年度目標: ○紹介率 :【附】88～90% 【セ】86～90% ○逆紹介率 :【附】65～70% 【セ】75～80% ○新入院患者数 :【附】14,500～15,000人 【セ】18,800～19,200人</p>	<p>[29年度実績] 外来初診患者数<新患率>:【附】152人/日<7.9%> 【セ】167人/日<8.5%></p> <p>②入退院センター等の拡充 【附】 病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始した。29年度は、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。入院サポートコーナーにおいては、対象診療科の拡大及び急患入院対応等業務の拡大を図った。また、退院支援部門においても退院支援専任スタッフを7名配置し、入院サポートとのカンファレンスを実施するなど、情報共有の体制を整えた。これらの取組により、「退院支援加算Ⅰ」の施設基準を満たし、12月から算定を開始するとともに、退院支援・調整件数の増加に至った。(加算算定件数:4～11月・35件/月、12～3月・220件/月)(一部再掲【23】②) 【セ】 28年度から先行稼働していた「入院センター」について、本館3階の改修工事とあわせて院内での運用方法を協議し、退院支援部門との一体化を図るため、3階地域連携推進部に、新たに「入退院支援センター」を開設した。精神・小児・母子・生殖を除く診療科の予定入院患者について、対応を行っている。</p> <p>[29年度実績] 紹介率:【附】92.7% 【セ】85.3% 逆紹介率:【附】65.7% 【セ】74.1% 新入院患者数:【附】15,061人 【セ】19,273人</p>	
<p>【29】地域の医療レベルの維持・向上により、患者が自分の住む地域において安心して適切な医療を受けられるよう、地域の医療従事者向けの研修を実施するとともに、実習の受入体制の充実を図り、地域医療に貢献する人材の育成に寄与する。併せて、研修・実習を通して地域の医療機関等との連携を促進していく。</p>	<p>①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】大学附属病院、また、神奈川県エイズ治療中核拠点病院(【附】)や地域医療支援病院(【セ】)等として、オープンカンファレンスや地域の医療従事者向け研修会等を実施する。</p> <p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】地域の教育機関等から、看護師やコメディカルスタッフの実習受入を行う。</p>	<p>①地域の医療従事者に対する研修機会の提供 【附・セ】 緩和ケア研修会を開催し、附属病院では延べ136人、センター病院では延べ192人が参加した。未受講者への受講勧奨を行い、がん患者の主治医や担当医の受講率向上が見られた。(再掲【22】①) 【附】 オープンカンファレンスや神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡協議会総会・講演会を開催した。HIV関連では特に、神奈川HIVフォーラムには130人が参加し、地域医療機関へのHIV診療啓発に寄与した。 【セ】 地域の医療従事者向けの研修会として、地域医療連携研修会を通年で開催し、院内外で合計1,365人が参加を得たほか、各診療科からの依頼を受けて、地域医療機関向けの研修会や情報交換会の開催を行った。</p> <p>②病院実習の受入体制の充実 【附・セ】 看護キャリア開発支援センターによる神奈川県看護師・保健師・助産師実習指導者講習会を実施し、神奈川県内の他医療機関からも参加者を得た。 【附】 概ね計画通り、実習生の受入れを行った。さらに、海外の医学部学生の実習受入も行い、国際化へつながった。 新たに実習配分費を臨床工学担当にも配分し、指導者の育成に活用した。 【セ】 学生に限らず、地域のクリニックから技術取得のための医療従事者の受入れを行った。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【30】 附属2病院の高度・先進的な治療の実績や研究成果、教育機能をホームページや広報誌等により発信することで、市大病院のブランド力向上を図る。また、地域のニーズに合った医療講座を提供することで、市民の医学知識の向上と健康意識の啓発・促進を図る。</p>	<p>①市民向け医療講座の充実 【附・セ】医学部と連携して市民へ向けた医療講座や、横浜市内の中学校への出前医療講座(病院で働く職業について)を開催する。</p> <p>②広報誌やホームページ等の充実による広報機能の強化 【附・セ】地域の医療機関向けの広報誌やホームページの充実を図る。また、市大病院ブランドの向上に向けた広報のあり方について検討し、実践する。</p>	<p>①市民向け医療講座の充実 【附・セ】 市民医療講座等に医師を講師として派遣し、市内各所で実施した。うち1回は、講師を医学部教員・附属病院教員・センター病院教員の3人が協同して企画・講演した。 【附】 附属病院独自の医療講座として、泌尿器科医師が講師となり、公開講座を開催した。また、横浜市からの委託事業として、消化器内科医師による肝炎啓発の講演会を開催した。 【セ】 地域ケアプラザでの出前講座を実施した。</p> <p>②広報誌やホームページ等の充実による広報機能の強化 【附】 ホームページに関してCMS研修を実施し、各部署の担当者と随時掲載内容について更新や検討を行った。広報室とも連携し、積極的な情報発信を記者発表および病院ホームページのトップにニュース掲載する形で行った。 【セ】 センター病院のブランド力向上の取組として、トップページにトピックスを設置し、特にPRしたい記事がホームページのトップに掲載されるように対応した。また、記事の掲載だけでなく「メディア掲載・取材のお申込」を新設し、過去のメディア掲載内容や取材時の手続方法等をアナウンスした。 広報室の協力を得て、管理部内でWebサイト記事を作成している職員を対象に広報研修を実施した。</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>
<p>4 先進的医療・研究に関する目標を達成するための取組</p>			
<p>【31】 新たな治療法を創出するなど、大学病院として、医療の進歩へ貢献するため、附属2病院が豊富な症例と各々の強みや特色を活かした高度・先進的な臨床研究を推進する。併せて、先進医療の取得・実施に積極的に取り組む、より高い水準の医療の提供を目指す。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆先進医療申請件数(再掲): 【附】12件/6年間累計 【セ】 6件/6年間累計 ◆特定臨床研究の実施件数: 【附】30件/年 【セ】8件/年 	<p>①先進医療の取得 【附・セ】先進医療推進センターや次世代臨床研究センター(Y-NEXT)と連携し、新規技術の有無に関する情報を収集するなど、新たな先進医療の取得に向けた取組を進める。また、届出済の先進医療について、実績把握を行う。(一部再掲【23】①)</p> <p style="text-align: center;">*29年度目標:先進医療申請件数 【附】2件/年 【セ】1件/年</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】横浜臨床研究ネットワークの活用を促進するとともに、医師等の臨床研究をサポートするため、臨床試験等に関するプロトコル(実施計画表)の作成支援を行うほか、データ解析やデータ管理等の支援を行う。</p>	<p>①先進医療の取得 【附・セ】 先進医療の届出をそれぞれ2件行い、承認された。(再掲【23】①) 【附】 新規案件について厚生労働省に積極的に相談を行っており、2件の届出準備を行った(30年度取得予定)。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 先進医療申請件数: 【附】2件 【セ】2件</p> <p>②2病院と医学部の連携強化と役割分担の明確化 【附・セ】 附属2病院や医学部が連携し、先進的な医療を提供する体制を構築するため、臨床研究に係るセミナー研修会を計画的に実施した。また、学内だけでなく、横浜臨床研究ネットワーク病院も参加可能な研修会とすることで、臨床研究の底上げや、研究成果の早期還元に向けた取組を行なった。</p> <p>[29年度実績] 特定臨床研究の実施件数: 【附】21件 【セ】2件</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【32】 附属2病院と医学部が連携し、再生医療の実現などに向け、基礎研究から臨床応用に向けた橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)を行う体制を構築するとともに、次世代臨床研究センターの強化など、臨床研究支援体制の充実を図る。併せて、臨床研究ネットワークや国家戦略特区を効果的に活用することで、附属病院の臨床研究中核病院への早期承認を目指す。また、情報発信を積極的に行うことで、臨床研究や治験を幅広く受け入れ、大学病院として医療の向上に寄与する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規治験の受入件数 <医師主導治験を含む>: 【附】180件/6年間累計 【セ】140件/6年間累計 ◆特定臨床研究の実施件数(再掲): 【附】30件/年 【セ】8件/年 	<p>①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】次世代臨床研究センター(Y-NEXT)や先端医学科学研究センターと連携し、研究支援体制の充実を図る。また、医師等の臨床研究をサポートするため、臨床試験等に関するプロトコル(実施計画表)の作成支援を行うほか、データ解析やデータ管理等の支援を行う。(一部再掲【31】②)</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附・セ】臨床試験支援管理室の体制整備を進めるほか、治験責任医師等への研修体制を強化するなど、治験実施体制の充実を図る。また、附属病院を中心とした横浜臨床研究ネットワークを活用し、多施設共同治験を推進する。</p> <p>*29年度目標:新規治験の受入件数<医師主導治験を含む> 【附】30件 【セ】20~25件</p> <p>③研究支援体制の充実 【附】平成30年度に目指す「臨床研究中核病院」の承認に向け、要件となる臨床研究の拡充や、医師主導治験を含む治験の推進を図る。また、国家戦略特区により整備された臨床試験専用病床を利用した医師主導治験等を実施する。</p>	<p>①トランスレーショナルリサーチの推進と臨床研究の拡充 【附・セ】 セミナー研修会の開催や人材確保等に関しては、計画どおり進めている。 【附】 臨床研究中核病院の要件であり、指標にも掲げている「特定臨床研究の実施」については、次世代臨床研究センターが中心となり、積極的に支援等を実施した。</p> <p>②治験(医師主導治験を含む)の拡充 【附】 先進的な医薬品開発を目指し、健常人を対象とした治験を実施するため、臨床試験専用病床の運用整備を行い、医師主導治験を実施した。 【セ】 治験費算定様式の改正を行い、国際共同治験や画像提供、提供薬剤の調製等、これまで算定することのできていなかった項目を新設し、治験収入の適正化を図った。</p> <p>[29年度実績] 新規治験の受入件数<医師主導治験を含む>: 【附】29件 【セ】25件</p> <p>③研究支援体制の充実 【附】 臨床研究中核病院に求められている臨床研究の適性実施に向けては、新たに「特定臨床研究管理委員会」を設置し、病院長ガバナンス体制構築のための体制整備を行った。また、臨床研究審査委員会の認定に関して、AMEDの中央倫理審査委員会基盤整備事業に採択され、臨床研究法で規定する認定臨床研究審査委員会について、厚生労働省の認定を得た。</p> <p>[29年度実績] 特定臨床研究の実施件数: 【附】21件 【セ】2件</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
5 医療安全・病院運営に関する目標を達成するための取組			
<p>【33】 医師や看護師等の医療者が、患者に寄り添い、患者自身が自分らしい治療を選択し、納得感をもって治療を受けることができるよう、患者本位の医療に対する意識の向上や、医学的な知識の充実を図る。また、チーム医療の推進等、患者にとって最適な医療を提供できる体制づくりを進めるとともに、患者が安全・安心な医療を快適に受けられるよう、診療に関わる周辺環境の整備を進めるほか、患者の負担軽減と満足度向上を図るため、入退院に関する手続きの一元化や相談体制の整備等を進めていく。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆患者満足度： <ul style="list-style-type: none"> 【附】85%/年 【セ】80%/年 	<p>①患者相談体制の整備 【セ】総合サポートセンターの体制整備と、効率的な運用方法の検討を行う。また、医療通訳の活用等、外国語対応の充実を図る。</p> <p>②各種サポート機関との協力推進 【附・セ】外部機関（行政、弁護士会、司法書士等）との連携により、相談機能の充実を図る。</p> <p>③待ち時間や患者動線の改善 【附・セ】院内投書や外来患者満足度調査等に寄せられた意見を参考に、患者動線や待ち時間に対する問題点を調査し、改善を図る。また、病院の機能分担に関する周知や逆紹介を推進し、外来患者数の適正化を図る。 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。（再掲【28】②） 【セ】「入退院センター」を開設するほか、案内表示等の改修や、正面玄関のコンシェルジュ機能についての検討を行う。さらに、採血等の待ち時間短縮のため、採血室を拡張する。（一部再掲【28】②）</p>	<p>①患者相談体制の整備 【附】患者相談窓口について、経験豊富なOB看護師が対応し、必要に応じて患者サービス向上委員会への参加、意見提出を行った。また、窓口機能については院外広報誌に紹介記事を掲載するなど、機能の周知と利用の促進を図った。 看護担当の受診科相談と、医事課担当のかかりつけ医案内窓口・患者相談窓口スタッフの機能統合を行うとともに業務内容も整理し、スタッフを1日当たり4人から3人に整理するなど、業務の効率化を図った。 【セ】「総合サポートセンター」において、多忙な医療従事者に代わり、患者対応を年間で約5,500件行っており、医療従事者の負担軽減等に寄与している。また、中国語の医療通訳の配置や、クラウドサービスなどを引き続き行っており、医療通訳ニーズに対応している。</p> <p>②各種サポート機関との協力推進 【附・セ】がん患者への就労支援として、患者のニーズに応じて随時社会保険労務士による相談の場を提供した。 【附】がん総合医療センター運営会議の中で、これまでバーチャル的に運用されていた「がん相談支援センター」をがん総合医療センターの下部組織として組織化し、さらなる患者支援の質の向上や職種間の連携強化のための基盤を作った。また、ピアサポーター養成講座を開催し、30年度からのピアサポーター配置を目指すため要綱や関係団体との調整を行った。（一部再掲【22】①） 神奈川県産業保健総合支援センターと県内4大学病院が連携した「神奈川県両立支援モデル」に参画し、治療と職業生活の両立支援に取り組んだ。 【セ】新たな取組として11月に「がんサロン」を立ち上げ、医師・看護師・ソーシャルワーカーが連携しサポートを開始した。</p> <p>③待ち時間や患者動線の改善 【附・セ】患者満足度調査について、29年度は2病院で設問の共通化を図り、実施した。 【附】病院2階の再整備を進め、2月には「患者サポートセンター」の運用を開始した。29年度は、地域連携に係る機能の一元化として、入退院支援部門と地域連携部門の一元管理体制を整えるとともに、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口、専門相談窓口を整備した。（再掲【23】②） 【セ】本館1階の中央採血室の拡張による採血の待ち時間短縮や、自動精算機までの導線を円滑にするため案内表示板の設置など、患者サービスの向上を図った。その結果、患者満足度調査において、入院・外来共に満足度が90%を上回る等、前年度から大幅な改善が見られた。（一部再掲【23】②）</p> <p>[29年度実績] 患者満足度：【附】94.9% 【セ】93.0%</p>	<p>【附】A</p> <p>【セ】A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【34】 新たな診療報酬体系への対応を図るほか、診療行為の標準化・効率化に加え、在院日数や外来患者数の適正化を進め、附属2病院の診療機能に見合った適正な収益を確保していく。また、2病院間の連携強化と役割分担の明確化により、人材、医療機器、施設などの限られた資産を効果的・効率的に活用する。更には、診療機能と経営のバランスが取られた適正な人件費管理を徹底するとともに、適切な料金設定等を行う。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平均在院日数(再掲): 【附】14日 【セ】12日 ◆新入院患者数(再掲): 【附】15,000人 【セ】20,500人 ◆外来初診患者数(新患率)(再掲): 【附】180人/日(10%) 【セ】190人/日(12%) ◆人件費比率: 【附】50%/年 【セ】50%/年 ◆医薬品費比率: 【附】24%/年 【セ】23%/年 ◆診療材料費比率: 【附】14%/年 【セ】15%/年 ◆クリニカルパス適用率: 【附】40% 【セ】50% 	<p>①病床の効率的運用の推進 【附・セ】地域の医療ニーズや経営的な視点等を踏まえ、適切な病床の配分を行う。また、緊急時の受入に早急かつ柔軟な対応を行うため、病床管理の一元化に向けた検討・準備を行う。</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】早期退院に向け、入院前からのスクリーニングを行うなど、医療ソーシャルワーカーの役割・機能の拡充、退院支援看護師の早期介入等を推進する。また、クリニカルパスの分析、改善、活用に取り組む。(再掲【23】①)</p> <p>*29年度目標: ○平均在院日数 :【附】14.0日 【セ】12.7日 ○新入院患者数 :【附】14,500～15,000人 【セ】18,800～19,200人 ○クリニカルパス適用率 :【附】32～34% 【セ】48～50%</p> <p>【セ】病床を効率的に活用するため、日曜入院や土曜退院等を推進するほか、入院時における診療計画の最適化を図る。(再掲【28】①)</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附・セ】地域の医療機関との顔の見える関係を構築し、急性期の治療を終えた患者の逆紹介を徹底することにより、急性期医療を必要とする患者の受入を促進する。また、院内外において、高度・急性期病院としての役割を周知する。(再掲【23】①) 【附】入院サポートコーナー、かかりつけ医案内コーナー、患者相談窓口等、2階中央待合ホールの再編を行い、入院支援機能・地域連携機能の一元化を図る。(再掲【28】②) 【セ】「入退院センター」を開設する。(再掲【28】②)</p> <p>*29年度目標:外来初診患者数<新患率> 【附】136～146人/日<7.2～7.7%> 【セ】160～180人/日<8.2～10.8%></p>	<p>①病床の効率的運用の推進 【附】 病床の適正利用の推進のため、5月より4階、個室病棟の朝ミーティングに病床管理担当師長が参加を開始し、タイムリーに病床管理室が介入できる体制を整えた。 【セ】 日次の病床稼働率推移を病院長及び病院幹部に毎朝報告する取組を開始し、従前より関係者間の情報共有が迅速に行われることとなったことで、病床利用率が90%に達し、効率的な病床管理・運営の適正化を実現することができた。</p> <p>(在院日数の適正化) 【附・セ】 がん地域連携パスの運用について、担当診療科や関係医療機関と内部と調整を行い、パス運用を開始した。(再掲【22】①) 【附】 ソーシャルワーカーおよび退院支援看護師が全病棟において週1回以上の退院支援カンファレンスを実施し、入院早期に退院支援を開始する体制を整えた結果、「退院支援加算Ⅰ」の算定を開始した。(再掲【23】①) がんパスの運用見直しのため、下半期に担当診療科へのヒアリングと内部調整を行い、6人がパス運用を開始した。(再掲【23】①) 科別に入院期間が長い診断群分類とその原因を特定・配信し、一部の診療科でクリニカルパス等の修正を行い、在院日数の短縮等につながった。(再掲【23】①) 【セ】 退院支援体制について強化を図り、退院支援看護師とMSWを増員し、各病棟に担当を配置のうえ、スクリーニングに該当する患者について、入院当初から介入を行い、スムーズな転退院支援に寄与した。(再掲【23】①) クリニカルパスについては、パス大会を開催し、改善発表を行った他、他病院の視察を通じて、パスの管理やデータ化等パスに関する取組を実施した。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 平均在院日数:【附】13.6日 【セ】12.4日 新入院患者数:【附】15,061人 【セ】19,273人 クリニカルパス適用率:【附】31.9% 【セ】48.2%</p> <p>(外来患者数の適正化) 【附】 地域の患者に対し、それぞれの機能に即した医療を提供できるよう、外来診療において地域の診療所と当院が連携(紹介・逆紹介)を密にし、地域医療の充実・発展を図ることを目的として、登録医制度を開始した。連携病院については、新たに3病院と協定を結び、連携病院数を18病院とした。(再掲【23】①) 医師の負担軽減、患者サービスの向上を目的に外来患者適正化プロジェクトを立ち上げ、課題について現状分析した上で産婦人科から着手した。今後、順次拡大予定である。(再掲【23】①) 【セ】 地域医療連携の強化を目的として、医療機関訪問を実施し、必要に応じて経理陣や診療科の医師も同行し、医療者同士の顔の見える関係の構築を図った。(再掲【23】①)</p> <p>[29年度実績] 外来初診患者数<新患率>:【附】152人/日<7.9%> 【セ】167人/日<8.5%></p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>②適切な料金設定の検討 【附・セ】届出済の保険外併用療養費に係る費用について、有料個室等の費用対効果の検証を行う。また、診療報酬改定の状況に応じて、届出済の先進医療の料金見直しを検討する。</p> <p>③補助金等外部資金の確保 【附・セ】国や県、市等の政策医療に貢献する医療について情報収集を図り、積極的に補助金等を獲得する。また、医師の県域への人材輩出に対する財源について支援が得られるよう、神奈川県など関係する自治体への働きかけを行う。さらに、臨床研究受託収入等の外部研究資金の確保を図る。</p> <p>④人件費管理の徹底 【附・セ】安全・安心で質の高い医療の提供と健全な病院経営、双方の視点を踏まえ、人材の効果的かつ適切な配置と活用を行うとともに、効率的な事務執行や業務改善等を進め、超過勤務の適切な削減を図る。</p> <p>⑤医療機器・医薬材料等の購入や各種契約における2病院の連携強化 【附・セ】2病院で共同購入が可能な医療機器、医薬品、診療材料等について、価格交渉における効果が期待できるものから共同購入を行う。 (一部再掲【23】②)</p>	<p>②適切な料金設定の検討 【附・セ】分娩介助料および文書料について、地域中核病院等との間に料金格差を生じていたため、利用者負担均衡の観点から料金改定を行った。</p> <p>③補助金等外部資金の確保 【附・セ】周産期やがん相談支援事業をはじめとする各種補助金について引き続き申請し、診療機能の充実を図った。 【附】次世代臨床研究センターで確保した臨床研究支援における人的リソースを活用し、外部企業からの受託研究費の確保だけでなく、学内研究者からも多くの支援料金を受託することが可能となり、目標額を大きく上回る収入を確保することができた。</p> <p>④人件費管理の徹底 【附】引き続き医師事務作業補助者による文書作成補助業務を実施し、前年度比で671件の依頼増加に対応するなど、医師の負担軽減を図った。また、医師事務作業補助者の2人の増員により、診療報酬において、より高い体制加算の取得が可能となった。(再掲【26】④) 超過勤務対策として、経営改善プロジェクトにおいて超過勤務の実績報告を開始し、時間外勤務の適正化に向け、情報共有を行った。 【セ】院内でも特に超過勤務時間が多い診療科に、医師事務作業補助者を配置したことで、超過勤務を削減することができた。(再掲【26】④)</p> <p>[29年度実績] 人件費比率：【附】51.9% 【セ】47.6%</p> <p>⑤医療機器・医薬材料等の購入や各種契約における2病院の連携強化 【附・セ】輸液ポンプ・X線装置について2病院で共同購入を行い、調達コストの低減を図った。(再掲【23】②)</p> <p>[29年度実績] 医薬品費比率：【附】23.7% 【セ】22.6% 診療材料費比率：【附】14.0% 【セ】15.6%</p>	
<p>【35】 附属2病院と医学部が、診療、教育、研究の各分野において交流と連携を一層強め、個々の取組を一体的に進めていくことで、相乗効果を最大限に発揮する。また、病院長による強力なリーダーシップのもと、チーム医療や外部評価の取得に向けた取組を進め、職種や組織を越えた病院全体の一体感を醸成する。</p>	<p>①医学部との連携 【附・セ】地域の医療ニーズ等を踏まえた医師の配置について検討を行う。また、臨床教育研修センターを中心に、医学教育から臨床研修・専門医の養成までの継ぎ目のないキャリア支援を行う。</p>	<p>①医学部との連携 【附・セ】医学部及び附属病院の教員配置について、地域の医療ニーズに対応するために、医学部及び病院の視点から職位も含めて配置の必要性を議論し、採用手続きを行った。 【附】附属病院の看護部と医学部看護学科において人材交流を図ることで、さらに質の高い看護と教育を提供するため、30年4月から附属病院所属の看護職員について、看護学科助教相当の職務へ人事交流を行うこととした。</p>	<p>【附】 A 【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
	<p>②病院長によるガバナンスの強化 【附・セ】各月の経営状況や年度計画の取組について、進捗状況と課題把握を行い、定期的に病院長へ報告を行う。また、各種会議の進め方について見直しを行うほか、院内情報誌や院内メール等を活用し、病院長の経営方針等の発信を行う。 【附】特定機能病院の承認要件変更に対応し、病院長のガバナンスを発揮する院内執行体制を確立する。 【セ】病院長をトップとした経営改善プロジェクトを設置し、病院の課題や方向性を全職員が共有するとともに、医療の質の向上や経営改善に向けた実効性のある具体的な取組を検討・実施する。</p> <p>③外部認証評価の取得 【附】前回の病院機能評価で顕在化した院内の課題について改善に取り組むとともに、次の外部審査に向けて適宜業務内容等の見直しを行う。 【セ】次回の更新に向け、院内に委員会を立ち上げるとともに、評価項目の自己点検と課題把握を行う。</p> <p>④チーム医療の推進 【附・セ】急性期病院として多数精鋭のチーム医療を推進する。また、「地域がん診療連携拠点病院」として、がんセンター等、他科や多職種によるカンファレンスを行うほか、様々な診療科や職種によって構成される院内プロジェクトチームの充実を図る。(再掲【22】②)</p>	<p>②病院長によるガバナンスの強化 【附・セ】稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。(再掲【24】②) 両病院を行き来する教授・部長もいることから、2病院の情報が共有できるよう、【附】臨床部長会・【セ】部長会について資料の両病院間での共有を開始した。 【附】トップマネジメント会議・臨床部長会・情報伝達会議を毎月開催し、それぞれ病院長から「病院長の報告と提言」などの形で発信を行ったほか、病院ニュースを発行した。 病院長ミーティングを上半期に1回、下半期に1回の計2回実施した。上半期には課題の洗い出し、下半期には各科への人員要求に関するアンケートを元にミーティングを行い、人員配置の検討材料とした。 組織横断的なメンバーで構成された「経営改善プロジェクト」チームを発足し、10の提言を作成・発信するとともに定期的に全職員対象の勉強会を実施するなど、健全な病院経営に向けた取組を実施した。(一部再掲【26】⑥) 【セ】病院長メッセージを通年で発信し、医療の質の向上や経営、業務改善などについて院内の課題認識の共有化を図った。 病院長をトップとした黒字化プロジェクトを設置し、院内の課題について共有を図るとともに、病床再編や周術期管理センターの開設等、経営改善に向けた取組を実施した。</p> <p>③外部認証評価の取得 【附】28年度の病院機能評価受審結果で心大血管疾患リハビリテーションの開設がなされていなかったため、B評価(一定の水準に達している)となっていたが、29年度に療法士の養成・必要機器の整備を行い、30年度から実施できる体制を整えるとともに、30年度に受審する「期中の確認」とについて準備を開始した。また、10月に次期外部審査基準(一般病院3)の説明会に参加し、現行の審査内容との変更点について情報収集を行った。 【セ】6月に次期病院機能評価【3rdG:Ver2.0】の試行調査を実施し、当院における課題の抽出を実施した。受審にあたっては院内で議論し、最終的に「一般病院3」で受審する方針を定めた。今後は早期にプロジェクトを設置し、自主点検及び相互チェックによる評価に基づき、課題抽出と改善を進めていく。</p> <p>④チーム医療の推進 【附・セ】がんセンターボードの定期開催など、多職種連携を図った。(再掲【22】②) 【附】横浜市乳がん連携病院の指定を受け、地域への良質な医療の提供のための体制準備に着手し、院内のチーム医療体制について確認した。(再掲【22】①) 【セ】新たな取組として11月に「がんサロン」を立ち上げ、医師・看護師・ソーシャルワーカーが連携しサポートを開始した。(再掲【33】①)</p>	

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【36】医療情報データの更なる有効活用を図るため、附属2病院間の情報インフラの共有化と併せて、クリニカルパスの促進・改善などによる診療行為の標準化・効率化を進める。また、それらの医療情報データを活用し、市や地域の病院や他の大学病院との間で比較可能な指標の整備・分析を進め、医療の質や経営水準の向上を図るほか、臨床研究への活用を進めていく。</p> <p>【主な指標】 ◆クリニカルパス適用率(再掲): 【附】40% 【セ】50%</p>	<p>①2病院間の情報インフラの共有化 【附・セ】病院情報システム検討部会を設置し、2病院の運用(業務の標準化や医療・診療情報の活用)について検討を行う。また、2病院の病院情報システムのクラウド化(患者情報・医療情報の共有化)に向け、運用方法や仕様・要件の検討を行う。</p> <p>②電子カルテデータの有効活用 【附・セ】病院情報システムに蓄積されたDPCデータ、稼働額データ等、各種データを統合・分析し、在院日数管理やクリニカルパス等の診療プロトコルの見直し等に活用する。</p> <p style="text-align: center;">*29年度目標:クリニカルパス適用率 【附】32~34% 【セ】48~50%</p> <p>③医療の質の向上に向けた臨床指標(CI)の活用 【附・セ】正確かつ安定した病院指標を公開する。 【セ】適切な指標の設定を関連部署と協議し、計測を開始するとともに、取組内容の進捗管理を行う。また、テンプレート機能の活用等、目的志向のデータ収集が可能な電子カルテの構築と、記載ルールの見直しを行う。</p> <p>④経営改善に向けた経営指標等の活用 【附・セ】各月の経営指標となるデータについて、情報の収集と分析・活用を行う。また、新たな加算の取得等、経営改善に向けた取組を進めるとともに、施設基準への対応、DPCの機能評価係数の管理等を行う。</p> <p>⑤医療情報部門の体制の充実 【附・セ】ICT推進担当と連携し、ICT部門の職員育成を図る。</p>	<p>①2病院間の情報インフラの共有化 【附・セ】病院情報システム部会を設置し、7月に第1回を開催し、3月までに計8回開催した。また、中央部門に対して現状のシステムの運用上の課題等についてヒアリングを行い、その結果を部会で共有したことで次期病院情報システムに求められる要件を明確化した。加えて、病院情報システムのデータセンター化についても検討を進め、2病院で診療情報を共有するための調整を行った。</p> <p>②電子カルテデータの有効活用 【附】DPCデータを活用し、科別に在院日数の分析を行い診療科に情報提供した結果、在院日数の短縮を達成した。また、診療報酬のデータを利用し、加算の算定状況を部門に配信するなど経営に貢献するデータ作成に努めた。また、パスの審査体制を整備し、迅速な審査を行い多くのパス(99件)の改定を行うとともに、DPCデータに基づいた在院日数や使用薬剤の分析を行い、全国的に標準から乖離したパスの修正を行った。 【セ】DPC提出用データを活用し「診療科別DPC別TOP20」を作成し、委員会において診療科へフィードバックした。(再掲【24】②)</p> <p>[29年度実績] クリニカルパス適用率: 【附】31.9% 【セ】48.2%</p> <p>③医療の質の向上に向けた臨床指標(CI)の活用 【附・セ】2病院合同のクリニカルインディケータ計測を行い、データをまとめた。 【附】DPCデータを用いたCIを昨年と同様に作成し、公表した。また、特定機能病院の承認要件である安全に関するモニタリングの指標について、毎月算出を行うこととした。</p> <p>④経営改善に向けた経営指標等の活用 【附・セ】稼働報告、DPCデータ、粗利益などの各種会議体への報告を行い、経営状況に関する意識啓発を行った。また、【附】各科へのメール配信、サイボウズ・電子カルテへの掲載、【セ】職員用webサイトへの掲載を行い、院内の教職員が経営指標にアクセスできる環境を構築した。(再掲【24】②) 【附】病院長ミーティングを上半期に1回、下半期に1回の計2回実施した。上半期には課題の洗い出し、下半期には各科への人員要求に関するアンケートを元にミーティングを行い、人員配置の検討材料とした。(再掲【35】②) DPCデータや臨床指標、四半期ごとの診療科別診断群分類の統計データ等の分析を行い、在院日数の短縮や、コスト面も考慮した同種同効薬への切り替えなど診療内容の改善に役立てた。 【セ】院内の各種経営情報を収集し、四半期毎に報告を行った。また課内作成データの洗い出しを行い、作成データの見直しを行った。</p> <p>⑤医療情報部門の体制の充実 【附・セ】ICT推進計画のスケジュールに準じ、ICT関連の職員育成について検討を行っており、職員のICTスキル向上を目指し、ICT関連資格取得の推奨、キャリア形成を支援した。</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 A</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【37】 全ての教職員が、医療に携わる者としての倫理観を有し、かつ患者の安全を最優先に考えることのできる組織風土としての「医療安全文化」を醸成することで、より安全で質の高い医療の提供を実現する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆医療安全に関する研修の受講率： <ul style="list-style-type: none"> 【附】100%/年 【セ】100%/年 	<p>①医療安全文化の醸成と体制の拡充</p> <p>【附・セ】「監査委員会」において、2病院の安全管理業務の実施状況や医療事故等の公表判定に係る事務の適切性等についてのチェックを行う。各病院においては、医療事故調査制度に適切に対応できる仕組みを確立するとともに、定期的に安全管理対策委員会やリスクマネージャー会議を開催し、質の高い医療を提供するための改善・検討を行う。また、医療安全情報の共有化や周知を行うほか、医療安全に関する指針・マニュアル等の見直しや「患者参加型医療安全」に向けた取組を推進する。</p> <p>【セ】医療の質の向上に向けた取組を進めるため、安全管理部門や感染管理部門、診療情報管理部門等、院内の関係部署の連携強化を図る。</p> <p>②医療安全管理に関する教育・研修の充実</p> <p>【附・セ】医療安全研修やe-learning等の充実を図るほか、チーム医療の推進に向けた研修を行う。また、職員別の研修受講履歴について、データベース化の検討を行う。</p> <p>③医療安全及び医療の質の向上に向けた情報の発信</p> <p>【附・セ】院内外に向け、医療安全情報の発信を行う。</p>	<p>①医療安全文化の醸成と体制の拡充</p> <p>【附・セ】 2病院で監査委員会を年2回開催し、両病院で取り組むべき課題について検討した。</p> <p>【附】 毎月のリスクマネージャーグループワークによる改善活動、9月に医療安全文化調査を実施し結果を職員へフィードバックするとともに、1月にリスクマネージャーと協働して「患者確認強化月間」を実施し、安全意識の向上に努めた。</p> <p>【セ】 診療科や中央部門の部長、リスクマネージャーと安全管理室との面談を実施し、業務改善計画書の作成や安全に関する情報共有ができたことで安全文化醸成につながった。</p> <p>②医療安全管理に関する教育・研修の充実</p> <p>【附・セ】 医療安全講演会、TeemSTEPPS研修、e-learning研修をはじめとした各種研修について、計画どおり実施した。</p> <p>【附】 安全部門と感染部門のそれぞれで実施していた研修受講状況の管理について、職員課で一元管理を行った。</p> <p>[29年度実績]</p> <p>医療安全に関する研修の受講率：【附】99.9% 【セ】99.8%</p> <p>③医療安全及び医療の質の向上に向けた情報の発信</p> <p>【附】 DPCデータを用いたCIを昨年と同様に作成し、公表した。（一部再掲【36】③）ピアレビューについて、厚生労働省の指示に従い、私立大学の枠組みで実施した。30年度からは国立大学病院の枠組みで実施するように調整した。</p> <p>【セ】 院内広報誌は3回発行、インシデント報告については、委員会やリスクマネージャー会議で報告した。また、M&Mカンファレンス、多職種での事例検討会（原因分析）を各1回実施し、医療安全意識の向上に努めた。</p> <p>なお、センター病院においては、医療事故の発生を受けて、事故が発生した環境の見直しや、再発防止策の整備を院内全体で進めた。30年度においても、引き続き、院内の安全管理体制の強化や、民間の第三者機関より分析・助言を受けた再発防止策を進めるなど、より一層確実な医療安全の仕組みや制度の確立に取り組んでいく。</p>	<p>【附】 A</p> <p>【セ】 B</p>

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組			
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための取組			
(1) コンプライアンス推進及びガバナンス機能強化等運営の改善に関する目標を達成するための取組			
<p>【38】 法人全体のコンプライアンスを推進するため、既存のコンプライアンス推進委員会のあり方を見直すとともに、情報の管理も含め、不祥事防止に向けた取組などを継続的かつ計画的に行うことで、教職員一人ひとりのコンプライアンス意識を高める。また、これまで以上に監査機能を強化することで問題の未然防止や課題解決に努め、適切な法人経営に努める。さらに、研究の不正防止に向けては、適正な管理・運営、研究者倫理の向上といった観点から取り組む。</p> <p>【主な指標】 ◆教職員意識調査(コンプライアンス関連):評価3点以上/4点満点</p>	<p>既存のコンプライアンス推進委員会のあり方(組織体制や運営方法など)を見直すとともに、様々な研修(ハラスメント、研究、個人情報等)の実施、各種会議での情報発信等を通じて不祥事が起きない組織風土の醸成に向けた取組を強化する。また、監査計画に基づいて、不正の発生しやすい項目の絞り込みを行い、効果的に監査を実施するとともに、監査結果のフィードバックも工夫し、教職員の意識を高める。研究面においては、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインなどを踏まえ、学生を含めた研究者に対して、倫理教育に関する e-learningの受講を義務付けて管理する。</p>	<p>コンプライアンス推進委員会のあり方の見直しについては、地方独立行政法人法の改正を受けて、内部統制体制の整備と併せて30年度早期に対応することとした。コンプライアンス関連の通知発信及び各種会議での注意喚起、e-ラーニング研修、集合研修等を行った。特に29年度は、ハラスメントや個人情報紛失等の不祥事が発生したことを受け、各所管課による個人情報の自主点検等の取組や、集合研修は例年1つの会場で開催し、各キャンパス・病院へビデオ中継していたが、臨場感ある研修を提供し意識向上を図るため、計3会場で開催した。</p> <p>【主な取組】</p> <p>■コンプライアンス関連</p> <p>①コンプライアンス理解のため「コンプライアンス研修」(集合研修)を金沢八景キャンパス、附属病院・福浦キャンパス、センター病院で実施(12月、30年1月)</p> <p>②SNSに対する理解を深めるため、「SNSリスク研修」(集合研修)を金沢八景キャンパス、附属病院・福浦キャンパス、センター病院で実施(30年2月)</p> <p>■個人情報関連</p> <p>①個人情報の紛失未遂事故を受け、「個人情報管理の問題点とその対策」について各課で話し合い、個人情報の重要性や取扱方法等を再確認(9月※新規取組)</p> <p>②各課個人情報保護責任者(課長)が「個人情報の自主点検」を実施(10・11月)</p> <p>③部署間で個人情報の取扱いについて相互に点検する「個人情報の相互点検」を実施(12月、30年1月)</p> <p>④「個人情報の取扱いに関する研修」(e-ラーニング研修、3,207人受講、受講率63%)を実施(10・11月)。</p> <p>⑤「コンプライアンス・ハラスメント防止研修」(e-ラーニング研修、3,542人受講、受講率67%)を実施(12月、30年1月)</p> <p>内部監査については、主として公的研究費等の適切執行を重点項目として実施した。監査結果及び意見・提言事項を監査対象者に通知するとともに会議や研究費説明会等で周知することにより、教職員へ結果の共有及び改善を図った。また、内部監査、監事監査及び会計監査人監査の情報共有や意見交換の場として、監査調整会議を開催し、会計監査人及び監事との連携を図った。</p> <p>研究不正防止計画推進委員会において、通報窓口、論文不正防止ツールの利用状況や内部監査の実施等の研究活動における不正行為防止のための取組について報告し、今後の対策について議論・提案を行った。各キャンパスで研究費説明会を開催し、研究不正行為の防止と適正な管理についてルール周知・徹底を呼び掛けた。研究倫理に関するe-ラーニングについては教職員・学生全体で約7割が受講した。</p> <p>[29年度実績] 教職員意識調査(コンプライアンス関連): 隔年調査のため、未実施 ※30年度実施予定</p>	B

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【39】 理事長・学長のリーダーシップのもと、課題や目標を教職員に伝わるまで伝えきることに努める。また、課題認識から対策の検討・実施・改善に至るまでのPDCAサイクルを確立し、スピード感を持って確実に取り組める強い組織をつくる。</p>	<p>トップの考えなどを迅速かつ正確にわかりやすく伝えるために、YCU法人Newsや幹部による対話会等を充実させる。また、経営方針会議などにおいて、年度計画や中期計画の進捗や問題・課題が共有できるように会議の効率性を含め運営全般を見直し、意思決定の迅速化を実現する。</p>	<p>YCU法人Newsを毎月発行し、トップの考え方などをメッセージとして学内に発信するとともに、第3期中期計画の内容、コンプライアンス、データサイエンス学部関連のほか、計画・予算・決算など、法人職員として知っておくべき知識や情報を学内で共有した。特に、法人の経営方針となる第3期中期計画については初年度ということもあり、紙媒体だけでなく、理事長による職場訪問や、学長による各種会議での説明等を通じて、直接対話の機会をつくってトップの考え方を具体的に示した。</p>	A
<p>【40】 学生・教職員の安全確保に向けた危機管理体制について検証を進め、強化を図るとともに、必要に応じてマニュアルの改定等を行う。また、学生・教職員の防災意識を高めるための効果的な訓練を随時実施する。市民を脅かすような危機発生時の対応については、横浜市と連携した取組を引き続き実施していく。</p>	<p>危機管理規程や危機管理計画の見直しを踏まえ、本学教員とも連携して危機管理計画や災害対策マニュアルなどの整備拡充を行う。また、危機管理意識を高めるため、大学、病院それぞれにおいて学生・教職員を対象とした研修や訓練(普通救命講習、初動対応訓練、災害対応訓練)等を実施する。</p> <p>*29年度目標: ○防災訓練及び研修等の開催回数 ①附属病院 :7回 ②大学及びセンター病院 :5回 ○普通救命講習受講職員の配置割合 :75%</p>	<p>危機管理規程や災害対策マニュアル等については見直しを進めていたが、組織改編等もあり整理できなかったため、30年度早期に整備する。</p> <p>大学・病院それぞれにおいて教職員・学生を対象とした研修や訓練を以下のとおり行った。</p> <p>【大学】 異動者・転入者を対象とした動員訓練(金沢八景キャンパスのみ)を実施したほか、学生・教職員を対象とした普通救命講習や消防訓練、安否確認訓練等を行った。</p> <p>【附属病院】 避難経路確認・消火器体験訓練、情報収集訓練、災害対策本部訓練等を行った。</p> <p>【センター病院】 火災避難訓練や事務・管理当直者向け災害対応研修会、災害対策訓練等を行った。</p> <p>今後は、より実践的な訓練を繰り返し行うことで、教職員や学生の防災意識、災害発生時の対応力の向上に努めていく。</p> <p>[29年度実績] 防災訓練及び研修等の開催回数: 附属病院12回、大学7回、センター病院6回 普通救命講習受講職員の配置割合: 93%</p>	B
<p>(2) 人材育成・人事制度に関する目標を達成するための取組</p>			
<p>【41】 28年度に見直した教員評価制度の、より実効性のある運用を進め、教員一人ひとりの能力向上を図るとともに、優秀な教員を確保し、大学の教育・研究等の各種活動の活性化を図る。また、学術院の機能を強化し、教員の教育研究にかかる業務配分を調整するとともに、サバティカルなどを活用した海外派遣制度の拡充を進め、教員の研究力の向上とモチベーションの向上につなげる。</p> <p>【主な指標】 ◆教員の海外派遣件数 :45件/6年間累計</p>	<p>28年度から新たに実施しているSD制度の適切な運用と検証を行う。また、28年度に人事制度等検討委員会で決定した教員のモチベーションを向上させる新たな施策を実施する。さらに、公募制を原則とした採用の実施や、学術院と連携し、教員それぞれの業務状況を確認する。教員の海外派遣に必要な措置について検討する。</p> <p>*29年度目標: ○教員の海外派遣件数 :5件</p>	<p>SD制度については、現在教員の自己評価登録及び評価者による評価実施中で、30年7月中に評価決定を行う予定である。(現在自己評価提出状況は98%)</p> <p>また、教員のモチベーション向上のための施策としては、30年3月15日に学長表彰式を開催し、教育・研究・診療・地域(社会)貢献・学内業務に関して優れた取組を行い、本学のプレゼンスの向上及び各種活動の活性化に貢献した18人の教員を表彰した(学長賞3人、奨励賞12人、若手奨励賞3人)。</p> <p>学内外からの委員で構成される人事委員会において、教員採用における発議、選考結果等について審議し、適正に採用選考を実施した。採用については、原則、公募とし、36件の公募を実施した。(採用14件、内定2件、選考中18件、採用に至らなかった案件2件)さらに、教員の業務状況を確認し、横浜市の審議会委員等への適切な人材の供給を行った。</p> <p>教員の海外派遣については6人で、その内訳はサバティカル(国際総合科学群4人)、長期海外出張(国際総合科学群1人、医学群1人)となっている。</p> <p>[29年度実績] 教員の海外派遣件数: 6件</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【42】 大学運営や病院経営を担う多様な人材を確保し、教員とのパートナーシップを発揮できるプロフェッショナルな職員に育成するとともに、職員の専門性や業務の継続性を高めるキャリア形成を支援する。また、職員の英語力の向上など本学のグローバル化をはじめ業務の高度化に対応できる職員のスタッフ・デベロップメント(SD)を推進する。さらに、より一層、教職員の意欲・能力・実績を反映できるよう、現行の人事給与制度上の課題を検証し、職務・職責に応じた大学・病院の実態に相応しい弾力的な人事給与制度について検討を進める。</p> <p>【主な指標】 ◆教職員意識調査 (人事給与制度・人材育成研修関連) :評価3点以上/4点満点</p>	<p>「新YCU人材育成プラン」に基づき、業務別のキャリアプラン・職場毎の人材育成計画を策定するとともに、新たな人材育成体系に基づく、語学力向上を含む研修制度を実施する。また、昇給制度の見直し、職務遂行能力の明確化など大学、病院の実態に相応しい人事給与制度への見直しを進める。</p>	<p>「YCU人材育成プラン」及び「各職場の人材育成プラン」を7月に作成し、YCU人材育成体系に基づく研修体系を構築するとともに、9月から自己啓発支援制度を充実させた。さらに、30年3月にICT人材育成プランも策定した。</p> <p>グローバル化に対応した職員の育成に向けて、「英語を学ぶ必要性」等、今後の外国語学習への関心と動機を高め、語学研修の受講者やTOEIC団体受験者の増加を図ることを目的として9月にキックオフセミナーを開催した。また、気軽に参加でき英語に触れることができる機会の提供を目的に職員(英語のネイティブスピーカー)と一緒にランチミーティングを実施(9～3月)、多文化理解をテーマとしたダイバcafeを4回実施(11～12月)するとともに、語学研修を実施(11月～30年2月)した。</p> <p>常勤職員・非常勤職員の役割分担の明確化を図り、業務の質向上や更なる業務の効率化を推進するため、非常勤職員制度を8月に見直し、30年度から限定正規職員制度を導入した。</p> <p>さらに、職員の意欲や能力、実績をより一層反映できるメリハリのある人事給与制度とするため、上位昇給の廃止に伴う勤勉手当の成績率・分布率の拡充、教職員の退職手当の見直し(30年度以降適用)を実施した。</p> <p>[29年度実績] 教職員意識調査(人事給与制度・人材育成研修関連):隔年調査のため未実施 ※30年度実施予定</p>	A
<p>【43】 本学で学ぶ学生や教職員のすべてが、多様性を認め合い、あらゆる場で活躍できるよう全学的にダイバーシティを推進する。また、仕事と家庭の両立を支える環境の整備や従来のやり方にとらわれない働き方改革に取り組むことにより、すべての教職員が意欲と能力を最大限発揮できる、働きやすい職場づくりを実現する。</p> <p>【主な指標】 ◆女性教職員の管理職の割合 :全体の25% ◆障害者雇用率の促進 :法定雇用率以上</p>	<p>女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法にもとづく「横浜市立大学行動計画～男女ともに働きやすく、意欲や能力を活かせる職場づくりに向けて～」を推進するため「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、育児・介護制度の利用促進など男女ともに働きやすい職場環境を整える。また、障害者の雇用拡充及び職場定着支援に取り組むとともにサポート学生の育成など障害のある学生への支援を充実する。</p>	<p>教職協働で進めるダイバーシティ推進委員会を設置・開催(5月、10月、30年2月)し、男女ともに働きやすい職場の実現に向けた取組を拡充した。また、働き方の見直しに向けた取組の推進のため、4月7日に事務局長通知を発信するとともに、毎月の連絡調整会議において超勤の実績報告と適正管理の周知を図った。</p> <p>さらに、障害者理解・障害者雇用に係るFD・SD研修(7月)、エクステンション講座(障害者雇用のダイバーシティ効果と定着のコツ)や、障害者雇用のための企業交流会(はじめの一步)に加え、同じ障害や課題を抱えた人同士がお互いに支え合う「ピアサポート」を実施するなど、障害者雇用に関する理解を深め、働きやすい職場環境づくりに努めた。</p> <p>さらに、男女ともに働きやすく、意欲・能力が生かせる職場づくりを目指し、ダイバーシティ・マネジメントセミナー(9月・10月)を開催し、育児・介護職員の情報共有の場「サロンD・YCU」も4回開催(10月～30年1月)した。また、女性教職員の管理職の割合は、30年3月時点で21.3%で「横浜市立大学行動計画」の目標水準20%は上回っているものの、25%(34年度まで)の達成に向けて引き続き女性管理職の登用を図っていく。障害者雇用率は30年3月時点で2.45%であり、30年6月までに法定雇用率2.5%を達成する見込みである。</p> <p>障害のある学生の学習支援については、バリアフリー支援室を中心に、ノートテイクの提供や試験時間延長等に取り組んだ。新たに、学生による有償サポート(サポートスタッフ)制度(バリアフリー支援室のコーディネートにより、サポートスタッフ登録学生が障害のある学生に対し一定の支援を行い、大学が謝礼を支払う)を創設・運用を開始した(7月)。サポート学生の募集・育成として、サポートスタッフ育成研修(9月)を行い、29年度末時点で9人の学生が登録している。</p> <p>[29年度実績] 女性教職員の管理職割合: 21.3% 障害者雇用率の促進: 2.45%</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
(3) 大学の発展に向けた基盤整備に関する目標を達成するための取組			
<p>【44】 キャンパスマスタープランを策定して教育研究施設やパブリックスペースなど施設機能の向上を図るとともに、魅力あるキャンパス環境の整備を推進する。併せて、施設の老朽化などにも考慮し、中期目標達成に向けた支援や施設保全のための整備を計画的に進める。</p>	<p>「横浜市立大学キャンパスマスタープラン」の策定に着手するとともに、各キャンパスの現状把握を行い、基本方針案を策定する。また、学生生活アンケート結果や教職員からの要望などを踏まえ、キャンパスの環境改善や施設・設備の老朽化等に対する保全・整備を進める。</p>	<p>大学経営・運営に関わる施設と環境整備計画を意思決定するために必要な戦略的プログラムとして「横浜市立大学キャンパスマスタープラン」の策定を進めていたが、施設の長寿命化計画について先行して作業を進めた。マスタープランの基本方針、その他の作成作業等については、今後作成する附属病院の再整備計画との整合性を図りつつ、進めることとした。</p> <p>修繕等については、緊急性の高いものから優先順位を付けて行ったほか、老朽化等に対する保全・整備を実施するとともに、長寿命化計画について国や横浜市計画の内容の共有や30年度以降の検討点等の調整をした。</p>	A
<p>【45】 教職員間のコミュニケーションを活発に行い、法人全体でICT(情報通信技術)を推進、支援する体制を構築する。また、ネットワーク基盤等ICTインフラを最適化し、利便性が高く、安全にICTを利用できる環境を提供するとともに、ICTに関する人材育成を推進し、教職員のICTスキルを底上げすることで、法人の教育、研究、医療、業務活動の活性化に寄与する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆LAN環境高速化:100% (各部屋までの1Gbps環境普及率) ◆ICT関連資格取得者: 事務組織の担当部署ごとに1人以上配置 	<p>教職員一体となってICTを推進していく体制として、ICT推進委員会を設置し、法人のLAN環境において、ギガビットに対応していないスイッチやLANケーブルが設置されている箇所を洗い出し、3キャンパスのLAN環境改善を実施する。また、資格取得支援制度にICT関連資格を追加し、教職員のICT関連資格取得を推進する。さらに、鶴見キャンパスに設置されているスーパーコンピュータの更新に伴い、研究におけるICT基盤のインフラ整備を行う。</p>	<p>ICT推進委員会と5つの検討作業部会を設置し、ICT推進計画に記載された各取組について、課題解決に向け検討するとともに、データサイエンス学部新設に伴い、急ぎ優先順位を上げて対応することとなった情報セキュリティポリシー見直しも実施した。</p> <p>LAN環境高速化については、病院を含め、法人全体での配線調査を行い、高速化の障害となっている箇所を特定できた。30年度は、調査結果を基に、LAN改善を実施する。</p> <p>また、調査の結果、29年度末時点でのICT関連資格取得者数は26人であり、資格取得者を有している職場の割合は30%にも達していないことが判明した。ICT関連資格取得を促進するため、資格取得支援制度に情報セキュリティマネジメント試験とマイクロソフトオフィススペシャリスト(MOS)を追加するとともに、30年度以降、MOS受験を前提とした職員向け研修を実施する。</p> <p>さらに、鶴見キャンパスのスーパーコンピュータを更新し、併せて、鶴見キャンパス内に独立して存在していたメールサーバを、法人全体で使用しているメールシステムに統合する等、ICT基盤のインフラ整備も行った。</p>	A
<p>【46】 医療の高度化や施設の老朽化、将来的な役割の明確化等を踏まえ、附属2病院の中長期的な再整備構想の検討を進める。</p>	<p>附属病院は平成3年、センター病院の救急棟は平成元年に竣工しており、機器・設備の老朽化、施設の狭あい化等による医療機能発揮に限界が生じていることから、市民の「最後の砦」として、超高齢・人口減少社会に向かう中で、地域医療構想の実現に向け、附属2病院の役割や機能などさまざまな観点から大学病院のあるべき姿を想定し、将来の再整備に向けて検討する。</p>	<p>附属病院の再整備に向けて、学長室プロジェクト(医学群ランドデザイン)においては、2病院のこれから必要となる診療機能とその設備や機能分担のあるべき姿等、2病院の経営改善に向けた将来課題について検討を行った。また、現病院における老朽化・狭あい化による課題の抽出や、建設候補地の選定、再整備スケジュールなどを検討するとともに、横浜市との協議会や学外理事が参加する経営審議会の中で意見交換を行った。</p>	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
<p>【47】 建学100周年を契機に、本学の伝統を踏まえ将来の飛躍につなげるための構想や事業を組織的に考えていくための体制を整え、準備・着手する。</p>	<p>他大学での事例調査を行うとともに、学内において、100周年事業を検討する委員会やプロジェクトなどを設置して全学的に取り組む体制を構築する。</p>	<p>他大学における周年事業の取組を参考にしながら、30年度に迎える創立90周年の記念事業概要について決定した。また、創立90周年並びに100周年に向けた記念事業の取組コンセプト等を定め、学長による周年事業のキックオフ宣言を行った。また、学内の検討体制として、創立90周年記念事業実行委員会などを立ち上げ、記念式典や100周年に向けたロゴマークなどを検討した。</p>	A
<p>【48】 高校から大学教育への一貫した人材育成等のため、大学との教育研究の連携・協力の構築に向けて、横浜市関係機関との調整を踏まえながら検討する。</p>	<p>法改正で可能となった附属学校設置も視野に入れながら、他大学の取組状況を参考にし、高大一貫教育を推進できる体制を検討する。</p>	<p>高大一貫教育の取組として、高校生のキャリア教育、高校の特徴にあったプログラムなどを中心として、本学と横浜市立高校4校及び神奈川県立高校との高大連携事業を実施した。 附属学校の設置に関しては、他大学での設置・取組状況を調べるとともに、横浜市教育委員会とも情報及び意見交換を行った。今後は、学内での検討を進めていく。</p>	A
<p>(4) 情報の発信に関する目標を達成するための取組</p>			
<p>【49】 本学の知名度や好感度を高めるために、打ち出すべきアピールポイントを明確化し、媒体を生かしたターゲット別アプローチをきめ細かく行う。特に受験者などに向けた広報を強化し、戦略的な広報を推進する。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆進学ブランド調査(関東エリア) : 知名度60% ◆大学ブランドイメージ調査(首都圏版) : 総合ランキング20位以内 	<p>ターゲットに即した広告展開や、プレスリリースおよびSNSを活用した情報発信強化で、データサイエンス学部(仮称)を含め、「知らない」から「知っている」への広報を展開する。</p> <p>*29年度目標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○進学ブランド調査(関東エリア) : 知名度45% ○大学ブランドイメージ調査(首都圏版) : 総合ランキング35位 	<p>認知度向上のため、プレスリリースやSNSによる情報発信によりマスメディア向けの露出機会を増やすべく取り組んだ。29年度のプレスリリース件数は97件で、メディアへの掲載率は82.5%と、28年度を上回った(28年度実績:70%)。データサイエンス学部の広報に関しては、記者会見をはじめ、WEB記事、WEB-DM、オープンキャンパス等のイベント、動画の発信、各種マスメディアでの掲載、模擬授業の実施などで、企業との連携やデータサイエンスの魅力、育成する人材像などを効果的に発信することができ、志願者数も目標を大きく上回ることができた。</p> <p>[29年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> 進学ブランド力調査(29年4月実施,7月発表) : 知名度42% 大学ブランドイメージ調査(首都圏版) : 総合ランキング27位 	A

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
2 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組			
(1) 運営交付金・貸付金に関する目標を達成するための取組			
(2) 自己収入の拡充に関する目標を達成するための取組			
(3) 経営の効率化に関する目標を達成するための取組			
<p>【50】法人の自主・自立的な運営が求められる中で、安定的な経営基盤を維持する必要から、外部資金の獲得を促進するとともに、組織的な寄附活動の強化を行い自己収入の拡充を図る。また、事務改善や効率的な施設運営を行い管理的経費の削減に努めるとともに、事業の検証に基づく適切な経費の執行を継続的に実施し、法人全体の収支均衡を図る。</p> <p>【主な指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆外部資金獲得件数 :10% (27年度実績比) ◆法人全体の収支均衡の確保 	<p>外部資金の獲得に向けては、学長裁量事業の拡充など研究支援体制の充実を図るとともに、寄附については、新たに附属2病院の寄附募集にかかる周知を行うほか、寄附レポートの発行や高額寄附者を対象とした懇親会の開催などによりリピーターを増やし、自己収入の拡充を図る。また、管理的経費の削減に向けては、引き続き、各種委託業務の見直し及び効率的な施設運営の検討などに努める。</p> <p>*29年度目標 : 寄附件数250件、リピーター件数65件</p>	<p>外部資金の獲得については、産学連携の推進(【12】)や研究支援内容の充実(【14】)により研究費獲得に向けて取り組んだほか、文部科学省の補助事業に新たに3件が採択された。</p> <p>【29年度新規採択プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「留学生就職促進プログラム」(5月) 「課題解決型高度医療人材養成プログラム」(7月) 「基礎研究医養成活性化プログラム」(8月) <p>寄附受入については、附属2病院専用リーフレットの配架やYCU通信発送などの取組により件数・金額ともに28年度に比べ増加した。</p> <p>寄附金の主な活用については、附属病院患者による高額遺贈を「かもめ基金」と名付け、医療人材の育成や医療の質向上に必要な機器購入に活用するほか、医学研究プロジェクト(かもめプロジェクト)が30年度からスタートすることとなった(【12】)。また、「YCU留学サポート奨学金」による Semester 留学派遣学生(1人)への奨学金給付や、市民による学術情報センター支援を目的とした寄附金を活用し、学生が自由に活動できるエリア「Library Students Plaza」開設や飲食コーナーのリフォームを行うなど、学生支援のために役立てることができた。</p> <p>管理的経費の削減については、法人全体の経営状況を踏まえ、必要最低限の経費支出となるよう、執行管理を行った。</p> <p>29年度決算は、2病院を中心とした収益向上や、退職手当制度の見直しに伴う臨時利益(3億円)があった結果、法人全体で10億5千万円の当期総利益を計上した。3セグメント(大学・附属病院・センター病院)すべてにおいて経常収支が黒字化するなど、大幅な経営改善が図られた。附属2病院では、院長のリーダーシップのもと院内プロジェクト(附属病院:経営改善プロジェクト、センター病院:黒字化プロジェクト)を実施し、収益確保・費用削減の取組を行うなど、職員が一丸となって経営改善に取り組み、病院部門の収支が大幅に改善した。</p> <p>[29年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附件数 : 483件 (28年度:345件、28年度比 1.4倍) 寄附額 : 43,098千円 (28年度:26,749千円、28年度比1.6倍) リピーター件数: 228件(28年度:128件、28年度比 1.8倍) ※28年度実績は高額遺贈を除いたもの <p>外部資金獲得件数: 1,948件</p>	S

中期計画	29年度計画	29年度計画実績	自己評価
VI 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組			
<p>【51】大学の自己点検・評価を定期的 に実施し中期計画、年度計画等の進 ちよく管理を行うとともに、認証評価機 関などの外部評価や学外有識者等か らの多様な意見・助言・指摘等を積極 的に受け入れ、学内諸活動の活性化 を図る。また、評価結果はホームペー ジで公表する。なお、計画期間中は、 国の政策動向や社会経済情勢等を踏 まえて検証を行い、必要に応じて当該 計画の見直しを行う。</p>	<p>年度計画の自己点検・評価を通じて、取組の進捗管理 を行い、中期計画の達成状況を把握する。併せて、外部 評価からの指摘事項や意見など踏まえて改善取組を推 進し、次年度の取組(計画)に反映させていく。</p>	<p>28年度計画及び第2期中期目標期間における業務の実績報告書を作成して横浜市 へ提出し、横浜市が設置する横浜市公立大学法人評価委員会からの評価結果を学内 で周知するとともに公表した。特に、指摘・改善事項については、30年度計画の策定に 反映させた。 また、29年度計画の進捗管理については、上半期振り返りを実施して課題を明確にし て、経営方針会議の場で、改善に向けた取組を検討した。併せて、外部講師を招いて、 計画の進捗管理をテーマとした講演会を開催して、その重要性を認識した。</p>	A